

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月15日

【事業年度】 第81期(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員CEO 町田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 藤井 政宏

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 藤井 政宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区寿二丁目1番13号偕楽ビル(寿)2階)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目1番10号)

株式会社ヤマト 横浜支店
(神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号横浜東口ウィスポーツビル16階)

株式会社ヤマト 千葉支店
(千葉県千葉市中央区末広四丁目8番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	(千円)	45,576,414	44,500,177	48,296,211	53,168,544	54,327,010
経常利益	(千円)	3,896,910	2,517,191	2,331,818	5,283,756	6,120,237
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	2,757,089	1,866,760	1,479,470	3,932,952	4,589,297
包括利益	(千円)	2,126,225	1,603,718	3,726,874	5,032,113	6,919,177
純資産額	(千円)	33,369,293	34,361,342	37,335,019	41,236,123	42,855,191
総資産額	(千円)	45,876,066	47,703,143	52,888,840	58,847,492	61,766,418
1株当たり純資産額	(円)	1,299.39	1,354.24	1,478.02	1,659.06	1,908.83
1株当たり当期純利益金額	(円)	107.47	72.86	58.65	158.26	197.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.7	72.0	70.5	69.9	69.2
自己資本利益率	(%)	8.5	5.5	4.1	10.0	10.9
株価収益率	(倍)	6.8	11.1	17.8	9.6	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,895,438	1,579,847	3,915,638	4,534,459	1,387,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	679,827	453,434	596,416	643,213	2,032,976
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	401,423	377,875	1,091,104	1,165,071	2,568,803
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	8,788,602	6,377,445	8,605,562	11,331,736	8,117,000
従業員数	(名)	1,103	1,106	1,125	1,146	1,161

- (注) 1 表示方法の変更により、第77期以前において従来「完成工事高」として表示していたものは、「売上高」として表示しています。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第78期の期首から適用し、第78期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 3 第78期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第77期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 5 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しています。
- 6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第81期の期首から適用しており、第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しています。この結果、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
完成工事高 (千円)	40,182,860	37,152,349	39,635,213	44,462,385	46,103,797
経常利益 (千円)	3,213,451	2,001,901	2,065,844	4,499,821	5,242,025
当期純利益 (千円)	2,324,322	1,606,805	1,554,229	3,034,426	3,814,651
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652	24,127,652
純資産額 (千円)	29,136,898	29,839,700	32,924,619	35,621,729	36,423,923
総資産額 (千円)	38,618,363	40,311,098	45,504,503	50,398,731	52,815,287
1株当たり純資産額 (円)	1,135.70	1,176.82	1,305.50	1,436.11	1,627.06
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	27.00	45.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.60	62.71	61.61	122.10	164.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	74.0	72.4	70.7	69.0
自己資本利益率 (%)	8.2	5.4	5.0	8.9	10.6
株価収益率 (倍)	8.1	12.9	16.9	12.5	13.7
配当性向 (%)	27.6	39.9	43.8	36.9	36.5
従業員数 (名)	774	783	792	791	805
株主総利回り (%)	107.4	121.7	158.8	232.9	343.6
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(96.9)	(100.6)	(147.1)	(153.0)	(202.4)
最高株価 (円)	841	901	1,112	1,553	2,529
最低株価 (円)	645	661	828	850	1,150

- (注) 1 第80期の1株当たり配当額45円には、記念配当5円を含んでいます。
- 2 第81期の1株当たり配当額60円については、2026年6月16日開催予定の定時株主総会の決議事項となっています。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しています。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
- 6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第81期の期首から適用しており、第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しています。この結果、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

1946年7月	大和工業株式会社として群馬県前橋市豎町(現千代田町)に設立
1948年4月	群馬県高崎市に高崎出張所開設(1968年4月支店に昇格)
1951年10月	建設業法による群馬県知事登録を受ける
1954年4月	東京都港区に東京出張所開設(1964年9月支店に昇格、1975年5月台東区に移転)
1957年5月	建設業法による建設大臣登録を受ける
1957年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮支店開設(1993年6月栃木支店に改称)
1958年6月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所開設(1969年3月支店に昇格、1993年6月埼玉支店に改称)
1963年7月	商号を大和設備工事株式会社に変更
1963年11月	株式を東京店頭売買登録銘柄に登録
1964年7月	本社を前橋市古市町に移転
1964年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1973年12月	建設業法改正により建設大臣許可を受ける
1979年4月	群馬県前橋市に教育センター開設
1982年7月	神奈川県横浜市に横浜営業所開設(1991年3月支店に昇格)
1985年7月	千葉県千葉市に千葉営業所開設(1994年3月支店に昇格)
1989年7月	群馬県前橋市に大和環境技術研究所開設
1994年11月	群馬県前橋市に総合設備工場(加工センター)開設
1995年7月	群馬県前橋市に大和メンテナンス株式会社を設立(現連結子会社)
1997年3月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大和メンテナンス埼玉株式会社を設立(2002年商号を株式会社埼玉ヤマトに変更、現連結子会社)
1999年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定
2000年9月	商号を株式会社ヤマトに変更
2006年11月	埼玉県ふじみ野市に株式会社ヤマト・イズミテクノスを設立(現連結子会社)
2010年3月	埼玉県さいたま市の株式会社荒井興業の株式を取得し子会社化(2015年3月商号を株式会社サイエイヤマトに変更、現連結子会社)
2010年7月	宮城県大崎市に東北営業所開設(2012年3月支店に昇格)
2014年4月	群馬県前橋市に朝倉工場開設
2015年2月	群馬県前橋市に箱島湧水発電PFI株式会社を設立(現連結子会社)
2015年11月	群馬県前橋市(朝倉工場敷地内)にサポートセンター開設
2018年3月	群馬県前橋市の株式会社大塚製作所の株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2018年4月	群馬県前橋市に株式会社ロードステーション前橋上武を設立(現連結子会社)
2019年5月	群馬県前橋市の株式会社テンダーの株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2020年10月	群馬県前橋市(本社敷地内)にプロダクトセンター開設
2021年11月	宮城県仙台市の日新設計株式会社の株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2022年3月	山形県山形市の株式会社スズデンの株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第一部からスタンダード市場に移行
2025年3月	群馬県利根郡みなかみ町の上毛建設株式会社の株式を取得し子会社化(現連結子会社)

3 【事業の内容】

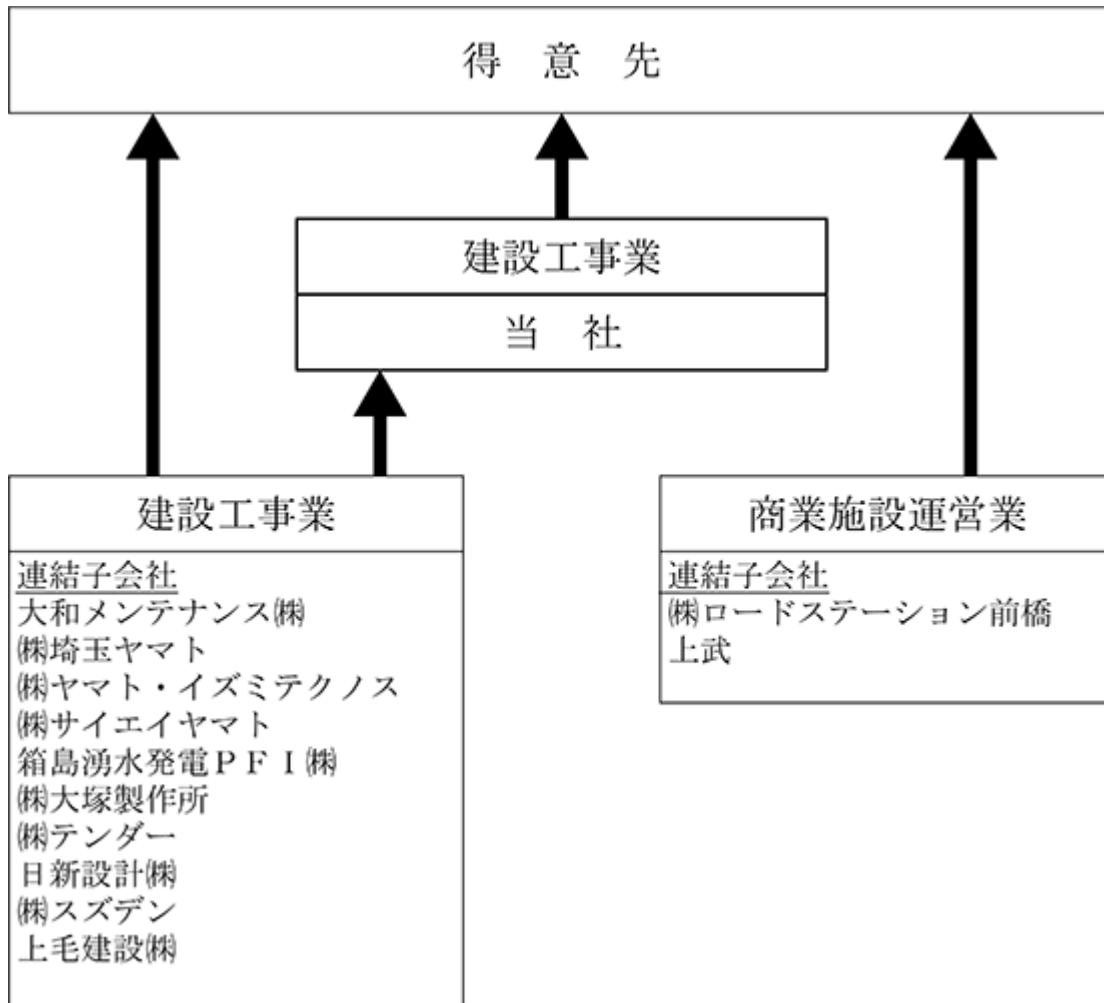
当社グループは、当社及び子会社11社で構成され、建設工事業を主に営んでいます。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

セグメントの名称	事業内容	会社
建設工事業	建築・土木、空調・衛生、電気・通信、水処理プラント、冷凍・冷蔵に関する工事の設計・監理及び施工並びに、これらに関連する事業	当社
	上記各種工事に関わる修理工事及び空調衛生設備工事の施工、保守、点検、維持管理業務の一部を施工	(連結子会社) 大和メンテナンス株式会社 株式会社埼玉ヤマト
	電気設備工事の設計及び施工と当社が施工する上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工	(連結子会社) 株式会社ヤマト・イズミテクノス
	空調衛生設備工事の設計、施工、保守、点検と当社が施工する上記各種工事に関わる保守、点検の一部を施工	(連結子会社) 株式会社サイエイヤマト
	水力発電装置の維持管理業務と水力発電による電力の売電業務	(連結子会社) 箱島湧水発電PFI株式会社
	鉄骨の設計・加工	(連結子会社) 株式会社大塚製作所
	内装工事業	(連結子会社) 株式会社テンダー
	土木と建築の総合企画設計監理	(連結子会社) 日新設計株式会社
	電気工事業	(連結子会社) 株式会社スズデン
	土木工事業	(連結子会社) 上毛建設株式会社
商業施設運営業	道の駅まえばし赤城の運営業務	(連結子会社) 株式会社ロードステーション前橋上武

(注) 当社は2026年10月21日付(予定)で、大和メンテナンス株式会社を吸収合併いたします。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大和メンテナンス(株)	群馬県前橋市	30,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社が施工した設備等の保守・点検をしている 設備の賃貸借 当社所有土地の賃借 役員の兼任 当社役員2名
(株)埼玉ヤマト	埼玉県さいたま市岩槻区	30,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社が施工した設備等の保守・点検をしている 設備の賃貸借 埼玉ヤマト所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
(株)ヤマト・イズミテクノス	埼玉県ふじみ野市	30,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 設備の賃貸借 当社所有土地・建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名
(株)サイエイヤマト	埼玉県さいたま市岩槻区	20,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
箱島湧水発電PFI(株)	群馬県前橋市	20,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社へ設備の維持管理業務を委託している 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員2名
(株)大塚製作所	群馬県前橋市	20,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 役員の兼任 当社役員2名
(株)テNDER	群馬県前橋市	25,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 役員の兼任 当社役員2名
(株)ロードステーション前橋上武	群馬県前橋市	100,000	商業施設運営業	60		営業上の取引 当社グループへ施設の維持管理業務の一部を委託している 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員2名 当社従業員1名
日新設計(株) (注)4	宮城県仙台市太白区	14,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より設計業務の一部を受注している 役員の兼任
(株)スズデン (注)5	山形県山形市	20,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 役員の兼任 当社役員2名
上毛建設(株)	群馬県利根郡みなかみ町	10,000	建設工事業	100		営業上の取引 役員の兼任 当社役員2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 上記会社はすべて特定子会社に該当しません。
3 上記会社のうちには有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。
4 債務超過会社であり、2026年3月20日時点で債務超過額は149百万円です。
5 債務超過会社であり、2026年1月31日時点で債務超過額は281百万円です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事業	1,145
商業施設運営業	16
合計	1,161

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

2026年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
805	45.05	15.54	6,959,657

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事業	805
合計	805

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。
2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しています。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は1985年2月9日に結成されましたが、1994年9月20日に解散しています。
労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。
また、連結子会社には労働組合はなく、労使関係は円満に推移しています。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

2026年3月20日現在

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			補足説明
		全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者	
5.1	70.6	76.3	77.5	70.2	労働者の男女の賃金の差異については、男性労働者の賃金に対する女性労働者の賃金の割合を示しています。 当社では男女の賃金に差は設けていませんが、平均勤続年数、職種区分等の人数構成の差により、差異が生じています。

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づくものです。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常にお客様価値を高めた製品・サービスの提供を追求し、業界最高の「技術とものづくり」の力を高め、地域社会の発展に貢献することを基本理念に掲げています。

(2) 長期ビジョン

当社グループは『建設プロダクトで、未来を築く』を2035年の長期ビジョンに定め、社会課題に先回りして取り組み、価値創造を加速して、建設工業化のリーディングカンパニーを2035年の目指す姿といたしました。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、2026年度を初年度とする3か年の中期経営計画において、最終年度の2028年度の経営目標を、売上高600億円、経常利益58億円、ROE 8%以上としています。

(4) 経営環境・対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の底堅さを背景に、内需を中心とした緩やかな景気回復が続くことが期待される一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高止まりや、米国の関税政策、地政学リスクの高まりなどにより、景気の減速圧力が強まっており、先行きは下振れリスクに一層留意が必要な状況となっています。建設業界におきましては、堅調な受注環境が続いていますが、資機材価格の高騰や労働者不足によるコスト上昇などが懸念され、技能労働者の高齢化や現場労働者数の減少は建設業における喫緊の課題となっています。

このような状況のもと、当社グループは、2026年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定いたしました。本計画は、長期ビジョンの実現に向けたフェーズ1と位置付けています。工業化の基盤確立と将来成長に向けた投資を重点的に実行する「投資フェーズ」とし、以下を重点施策として取り組んでいます。

- ・ 建設プロダクトの深化による工業化推進
- ・ 成長領域への経営資源の集中（ポートフォリオ戦略）
- ・ 人的資本投資の推進と組織体制の整備
- ・ DXによる生産性向上
- ・ 資本効率の向上と株主還元の強化

施工の工業化により、生産性向上及び収益性の改善を図るとともに、当期間中においては、鉄骨加工と設備加工の自動化・ロボット化・搬送効率化を飛躍的に促進する「ヤマトテクノパーク」を稼働させ、施工の工業化を更に深化させてまいります。

翌連結会計年度の業績といたしましては、人的資本投資や中東情勢の影響による資機材高騰などを勘案し、売上高550億円、営業利益48億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を見込んでいます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) サステナビリティに関する考え方

ヤマトグループは、常にお客様価値を高めた製品・サービスの提供を追求し、業界最高の「技術とものづくり」の力を高め、地域社会の発展へ貢献してまいりました。1945年の創業以来、地域の生活に欠かすことのできない存在として成長し、誠心誠意の対応と創意工夫、そして優秀な技術によって社会課題に真摯に向き合っておりまいた。それは今までも、そしてこれからも変わらないヤマトグループの基本姿勢であり、サステナブル経営として息づいています。気候変動などの地球環境問題をはじめとするさまざまな社会課題への取組みが求められる今、ヤマトグループは、経営理念、経営ビジョンのもと、事業を通してE S G問題に積極的に取り組み、持続可能な社会づくりの実現を目指します。

(2) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティをめぐる諸課題について経営の重要課題として取り組み、取締役会に上程または報告する体制としています。

・2025年度サステナビリティに関する取締役会審議内容及び報告内容

年月	審議内容及び報告内容
2025年6月	コンプライアンス行動計画について
2026年2月	中核人材の登用等における多様性の確保について

・取締役会におけるサステナビリティスキル

取締役会は、経営理念、経営ビジョンに照らし、備えるべきスキルを特定した上で、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したいわゆるスキル・マトリックスを策定致しました。スキルの一つとして、「サステナビリティ・E S G」を選定しています。E S G・S D G s等に関する十分な知識・経験を有し、サステナビリティの視点を備えるとともに、サステナブル経営の推進を行うことを求めています。

(3) リスク管理

事業に重大な影響を及ぼすサステナビリティに関するリスクについては、業務執行会議の承認事項または報告事項としています。業務執行会議は、取締役、執行役員及びグループ会社取締役で構成し、取締役会によって決定された経営方針に基づく諸施策を迅速に審議、実施する機関です。

また、担当取締役を推進役とし、グループ全体のサステナビリティ及びS D G s推進活動を行うS D G s推進委員会では、毎月、環境・社会に関するサステナビリティ及びS D G sの取り組みについて議論を行い、適宜、業務執行会議や取締役会に報告をし、助言を受けています。

(4) 戦略並びに指標及び目標

中期経営計画(2026年～2028年)においては、「グリーンイノベーションの推進」「地域・社会の発展」「人的資本経営」「コーポレートガバナンスの徹底」をE S G経営の推進として掲げています。

イ グリーンイノベーションの推進

当社グループは、「建設プロダクト」というコンセプトを合言葉に、お客様価値の高い「モノ」と「サービス」を提供し、社会的課題の解決や気候変動などの地球環境問題への取り組みを通じて持続可能な地域社会づくりの実現に貢献しています。具体的には、建物建設プロセスにおいて、設計～施工～保守・メンテナンスの各プロセスで「見える化」「3次元設計」「工業化」「デジタル化」の手法を効果的・総合的に活用することで、事業活動における省人化・資源ロス削減・環境負荷低減を推進しています。また、省エネルギーや省CO2、食品ロス低減、安心安全な水環境創出に貢献する独自技術や施工技術を新築・既設建築物に導入することで、サステナブルな建築物をお客様に提供しています。脱炭素社会の実現に向け、環境性・快適性・経済性がバランスするグリーンイノベーションを推進しています。

一方で、気候変動に対する需要の変化に対する対応が遅れ、競争力の低下により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。気候変動に関する課題への対策は事業創出の機会でもあり、省エネルギーや省CO2、食品ロス削減、省人化などの技術とサービスを開発し、今後とも継続的にお客様へ提供してまいります。

ロ 人的資本投資

当社グループは、人材を「資本」と捉え、人材育成方針、環境整備方針のもと、当社の原点である「社是社訓を実践する社員の育成」に取り組むことにより、技術力とマネジメント力に優れた社員を育成してまいります。

<人材育成方針>

従業員の各職務に応じて求められる知識や技術を習得する機会を提供し、企業理念である社是社訓を実践できる人材を育成してまいります。

<環境整備方針>

従業員の多様性（経験、技能、属性）を尊重し、能力を十分に発揮させることが企業競争力を高めるとの認識に立ち、多彩な人材を確保してまいります。特に女性・高齢者の活躍促進に向け職場環境の整備を行い、ワークライフバランスを推進しています。

中期経営計画（2026年～2028年）においては、ヤマトの一員であることを誇れる会社づくりを目的とし、経営戦略と人材戦略の連動を進めます。具体的には、組織風土づくり、事業戦略を担う人材の確保、ウェルビーイングで長く安心して働ける環境の整備やD & Iの推進、チームマネジメントに取り組んでまいります。

建設業では熟練技能者の高齢化と新規入職者の減少が急速に進行しており、当社グループにおいても人材の確保と育成が喫緊の課題となっています。担い手不足や長時間労働を重要な人的リスクと認識し、担当部署を中心に評価・検討を行い、業務執行会議ではリスク管理に関する情報を共有するなど、継続的なリスク管理を行っています。これらのリスクに対応するためにも、長く安心して働ける環境整備等に取り組んでいます。

〔2025年度からの主な取り組み〕

・ウェルビーイングで長く安心して働ける環境整備

人事部HR課（ヒューマンリソース課）は、研修の企画運営や健康増進などを担当します。育児休業・介護休業の拡充、採用時の年次有給休暇の付与など福利厚生制度の充実を図り、啓発活動としては、社内イントラネットに福利厚生特設ページを設け、男性の育児休業の推奨や管理職向けマネジメント研修の紹介を行っています。産業保健師を雇用し、従業員の健康管理を強化しています。

また、2025年3月には、創業80周年を記念し、当社グループの従業員に対して社員持株会を通じて譲渡制限付株式を付与するインセンティブ制度を導入致しました。社員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを社員に与えることを目的としています。

・イノベーションを起こす人材教育と学び直しの推進

技術力とマネジメント力に優れた従業員を育成するため、技術力強化への投資に加え、管理職マネジメント研修への積極的な投資を推進しています。

・全員参加によるコンプライアンスの更なる強化

定期的実施しているコンプライアンス研修の他、管理職、インストラクターを対象としたハラスメント研修及び経験採用者を対象とした研修を実施しました。

・ダイバーシティへの取り組み推進

多様性を尊重した職場環境を構築するため、女性活躍研修を実施しました。研修や座談会等を通じて「女性ならではの悩みや不安」の緩和や、「女性リーダーならではの課題」を可視化するなど、女性の活躍を後押ししてまいります。

当社グループでは、上記人材育成方針及び環境整備方針に関し、2030年度目標として、男性育児休業取得率100%、女性管理職10%を掲げています。また、当該指標に関する実績及び次年度目標は、次のとおりです。

項目	指標	2025年度 実績	2026年度 目標
人材育成	新入社員研修日数	240日	240日
	管理職・リーダー・ 女性活躍研修 受講人数	162人	165人
環境整備	男性育児休業取得率	70.6%	70.0%以上
	女性育児休業取得率	100%	100%
	健康診断受診率	100%	100%
	ストレスチェック受検率	92%	100%
D & Iの推進	女性管理職	5.1%	6.0%
	障がい者雇用率	2.58% (法定雇用率達成)	法定雇用率達成

なお、連結子会社を含めた指標及び目標の設定は困難なため、当社単独の指標及び目標としています（ストレスチェック受検率を除く）。

上記のほか、中期経営計画のKPIとして、事業戦略を担う人材の確保について、3年間で10%の人員増を計画しています。施工管理を中心に人員を強化し、事業戦略やDXの推進等を着実に実行できる組織体制を整えます。先行投資として、施工管理人材の比率を高め、将来の担い手不足に備えた持続的な人員構成へ転換します。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 建設業界の市場環境に関わるリスク

当社グループが営んでいる事業である建設工事業は受注請負産業です。民間企業による設備投資の減少や政府及び地方公共団体の公共投資の削減により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、ニーズの変化をタイムリーに捉えるべく業務執行会議等で適宜情報の共有を図り、それと併せてニーズを創出するためにリニューアルやリノベーション分野への経営資源の戦略的投入を行うことで安定的な受注の確保に取り組んでいます。

(2) 気候変動に関わるリスク

気候変動に伴う需要の変化に対する対応が遅れ、競争力の低下により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、省エネルギーや食品ロス削減などの顧客の要望に合致した技術とサービス力の強化に努めています。

(3) 取引先の信用に関わるリスク

建設工事業においては、その請負金額とそれに伴う工事支出金が一般的に高額であり、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる契約が多いため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、組織的なプロジェクトリスク管理体制のもとで、具体的根拠と客観的評価に基づいた与信管理の徹底に努めています。

(4) 資材調達価格の高騰に関わるリスク

調達する機器及び材料の価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、資材価格動向のモニタリングや予測並びに予測精度向上に向けた取組みを継続するとともに、集中購買や早期発注を通して安定的な価格での調達を確保できるように努めています。また、民間建設工事の契約締結に際して、建設資材等の価格高騰に対するスライド条項の合意に努めています。

(5) 工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故あるいは災害の発生や工事引渡後における手直し工事の発生等、予期せぬ費用の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、安全衛生管理の徹底、過去の不具合事例の周知、定例会議でのモニタリング等を実施し、リスクの低減に努めています。また、不測の事態に備えて工事の賠償責任保険に加入しています。

(6) 有価証券の時価変動リスク

当社グループは株式や債券などの金融資産を保有しています。これらは、株式相場や基準価額の下落により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このリスクに対応するため、経済合理性の観点から保有資産の見直しを実施することによりリスクの低減に努めています。

(7) 法的規制に関わるリスク

当社グループは、建設業法を始めとする様々な法規制の適用を受けています。法規制に違反し、監督官庁による処分や指導を受けた場合には、営業活動が制限され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、各種関連法令の事前確認を徹底し、役職員及び協力会社に対して法令遵守の啓発活動及び遵守状況の確認を実施しています。

(8) 人材確保に関わるリスク

定年退職者の増加や新規採用者の減少、時間外労働の上限規制適用による総労働時間の減少が見込まれ、施工能力の縮小により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、設備施工の工業化や現場管理業務の集約化を推進するとともに、定年を65歳に延長するなど、長く安心して働ける環境整備に取り組んでいます。

(9) M & Aに関わるリスク

当社グループは、事業強化等を目的として、M & Aを実行する場合があります。買収時に想定していた効果が得られない場合、投資金額を回収できず、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、M & Aの実施にあたっては、対象会社の財務内容や収益力について十分な調査・検討を行うとともに、買収後のフォローアップや定期的なモニタリングを実施しています。

(10) 情報セキュリティに関わるリスク

当社グループは、事業活動において顧客情報、取引先情報、技術情報等の重要な情報資産を保有しており、その機密性、完全性及び可用性の確保が重要であると認識しています。しかしながら、不正アクセス、ランサムウェア、ビジネスメール詐欺、内部不正、人的ミス、委託先・サプライチェーンに起因する事象、クラウドサービスを含む外部サービスの障害等が発生した場合には、情報漏えい、データ改ざん、システム停止等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、当社グループは情報関連規程を定め、組織的・人的・物理的・技術的な安全管理措置を講じています。また、アクセス管理、ログ監視、脆弱性対策などの周知徹底等を通じて、情報セキュリティ対策の維持・向上に努めています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の底堅い推移を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の通商政策の動向に加え、中東情勢の緊迫化などを背景とした地政学的リスクの高まりにより、エネルギー価格や原材料価格の変動が意識される状況が続いており、国内外の景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しており、民間設備投資も持ち直しの動きが続いています。しかしながら、労務費の上昇、工期の長期化傾向に加え、担い手不足や働き方改革への対応など、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画」（2023年～2025年度）に基づき、3つの成長戦略「コア事業の強化・拡大」「グリーンイノベーションの推進」「経営基盤の強化・地域貢献」に取り組み、自社工場での配管加工による、現場施工から工場製造へのトランスフォーメーションを進めています。

この結果、当連結会計年度の受注高は、堅調な受注環境が続く中、施工体制の最適化（品質・工期）を目的として新規受注を戦略的に抑制したことにより、前連結会計年度比7.0%減の552億3百万円となりました。売上高は大型案件の順調な進捗が押し上げ要因となり、過去最高を連続更新し、前連結会計年度比2.2%増の543億2千7百万円となりました。

利益面では、営業利益は収益性を重視した方針が寄与し、連続最高益となる前連結会計年度比12.6%増の54億1百万円、経常利益は前連結会計年度比15.8%増の61億2千万円、特別利益として政策保有株式（上場株式）の売却により投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比16.7%増の45億8千9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。なお、セグメント間取引消去前の金額を使用しています。

（建設工事業）

売上高は、537億5千4百万円となりました。これは、主に建築・土木、空調・衛生、電気・通信、水処理プラント、冷凍・冷蔵に関する工事の設計・監理及び施工並びに、これらに関連する事業に基づくものです。

（商業施設運営業）

売上高は、6億3百万円となりました。これは、連結子会社である株式会社ロードステーション前橋上武が運営する「道の駅まえばし赤城」に基づくものです。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比5.0%増の617億6千6百万円となりました。その他、財政状態の状況については以下のとおりです。

イ 資産

流動資産は、前連結会計年度末比10.4%減の311億1千2百万円となりました。これは、主として現金預金が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末比27.2%増の306億5千4百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が増加したことによります。

ロ 負債

流動負債は、前連結会計年度末比2.1%増の152億6千2百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末比37.2%増の36億4千9百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価評価における税効果により繰延税金負債が増加したことによります。

ハ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比3.9%増の428億5千5百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益により、13億8千7百万円の収入超（前連結会計年度比31億4千7百万円の支出増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により、20億3千2百万円の支出超（前連結会計年度比13億8千9百万円の支出増加）となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは6億4千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株主還元策として配当金の支払い及び自己株式の取得を行ったことにより、25億6千8百万円の支出超（前連結会計年度比14億3百万円の支出増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比32億1千4百万円減少の81億1千7百万円となりました。

(4) 生産、受注及び販売の実績

（建設工事業）

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設工事業では、生産実績を定義することが困難であり、また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当社グループの種類別の受注高及び売上高の内訳は次のとおりです。

・受注高

種類別	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日) (千円)	増減率 (%)
建築・土木	2,335,351	2,871,445	23.0
空調・衛生	41,041,282	35,637,081	13.2
電気・通信	7,747,905	8,521,350	10.0
水処理プラント	4,386,876	5,166,727	17.8
冷凍・冷蔵	3,286,794	2,409,727	26.7
リース(空調・衛生)	11,073	11,338	2.4
合計	58,809,284	54,617,670	7.1

・売上高

種類別	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日) (千円)	増減率 (%)
建築・土木	2,791,477	2,690,322	3.6
空調・衛生	35,389,140	34,804,693	1.7
電気・通信	7,155,489	7,868,369	10.0
水処理プラント	4,418,058	5,524,409	25.0
冷凍・冷蔵	2,872,276	2,842,222	1.0
リース(空調・衛生)	11,073	11,338	2.4
合計	52,637,515	53,741,355	2.1

(注) 1 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでいます。

- リース収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づくものです。
- セグメント間取引消去後の金額を使用しています。

（商業施設運営業）

・売上高

種類別	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日) (千円)	増減率 (%)
商業施設運営業	531,028	585,655	10.3

(注) セグメント間取引消去後の金額を使用しています。

2023年3月に開駅した「道の駅まえばし赤城」は、「モノ×コト×ヒト」の交流拠点をコンセプトとし、市民に愛される道の駅を目指しています。開駅以来、テレビやラジオなど数多くのメディアにも取り上げられ、2026年3月初旬発売の『田舎暮らしの本』2026年4月・5月合併号(宝島社) 2026年版道の駅大賞では、2025年版に引き続き、2年連続「全国総合部門第1位」を獲得するなど、地元群馬県のみならず全国的にも高いご評価を頂きました。

参考のため、提出会社の事業の状況は次のとおりです。

なお、「注記事項（重要な会計方針）5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、建設工事業で行っている一部の業務委託に関する取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する場合に、顧客から受取る額から業務委託先等に支払う額を控除した純額で収益を認識していますが、当社は業績管理のため総額売上高を活用していることから、提出会社の事業の状況については代理人取引を総額表示に組み替えて記載しています。

(a) 受注高、売上高及び次期繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	合計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
第80期 自2024年 3月21日 至2025年 3月20日	建築・土木	1,454,374	1,951,246	3,405,621	2,493,095	912,526
	空調・衛生	22,584,379	39,184,573	61,768,952	32,852,769	28,916,183
	電気・通信	2,727,068	3,094,541	5,821,609	2,619,852	3,201,757
	水処理プラント	7,406,938	4,341,767	11,748,705	4,372,948	7,375,757
	冷凍・冷蔵	767,038	3,286,794	4,053,833	2,872,276	1,181,556
	リース(空調・衛生)	10,685	11,073	21,759	11,073	10,685
	合計	34,950,484	51,869,998	86,820,482	45,222,016	41,598,466
第81期 自2025年 3月21日 至2026年 3月20日	建築・土木	912,526	2,325,600	3,238,126	1,936,267	1,301,858
	空調・衛生	28,916,183	34,519,817	63,436,001	33,429,738	30,006,262
	電気・通信	3,201,757	3,388,487	6,590,244	3,201,613	3,388,631
	水処理プラント	7,375,757	5,126,427	12,502,184	5,484,109	7,018,075
	冷凍・冷蔵	1,181,556	2,409,727	3,591,283	2,842,222	749,061
	リース(空調・衛生)	10,685	11,338	22,023	11,338	10,685
	合計	41,598,466	47,781,397	89,379,864	46,905,289	42,474,574

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当事業年度の当期受注高にその増減額を含んでいます。
- 2 リース収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づくものです。
- 3 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)です。

(b) 受注高の受注方法別比率

建設工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	種類別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第80期 (自2024年3月21日 至2025年3月20日)	建築・土木	85.8	14.2	100.0
	空調・衛生	83.6	16.4	100.0
	電気・通信	28.6	71.4	100.0
	水処理プラント	27.4	72.6	100.0
	冷凍・冷蔵	100.0	-	100.0
	リース(空調・衛生)	100.0	-	100.0
第81期 (自2025年3月21日 至2026年3月20日)	建築・土木	84.3	15.7	100.0
	空調・衛生	89.9	10.1	100.0
	電気・通信	45.4	54.6	100.0
	水処理プラント	22.2	77.8	100.0
	冷凍・冷蔵	99.8	0.2	100.0
	リース(空調・衛生)	100.0	-	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

(c) 売上高

期別	種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第80期 (自2024年3月21日 至2025年3月20日)	建築・土木	1,085,139	1,407,955	2,493,095
	空調・衛生	7,306,272	25,546,497	32,852,769
	電気・通信	2,070,116	549,736	2,619,852
	水処理プラント	4,172,128	200,819	4,372,948
	冷凍・冷蔵	1,700	2,870,576	2,872,276
	リース(空調・衛生)	11,073	-	11,073
	合計	14,646,430	30,575,585	45,222,016
第81期 (自2025年3月21日 至2026年3月20日)	建築・土木	487,178	1,449,089	1,936,267
	空調・衛生	5,969,804	27,459,934	33,429,738
	電気・通信	2,180,596	1,021,016	3,201,613
	水処理プラント	4,903,600	580,508	5,484,109
	冷凍・冷蔵	-	2,842,222	2,842,222
	リース(空調・衛生)	11,338	-	11,338
	合計	13,552,517	33,352,771	46,905,289

(注) 1 第80期の完成工事のうち主要な工事

榛東村 令和5年度(債)榛東村防災中枢機能施設整備事業 機械設備工事
 五洋建設(株) (仮称)シーピー化成(株)首都圏成型工場建設計画 機械設備
 工事
 (株)フジタ SUBARU群馬第二部品物流センター建屋増工工事
 桶川市 桶川市道の駅設計建設工事

2 第81期の完成工事のうち主要な工事

清水建設(株) A C K計画
 日清エンジニアリング(株) ベルク桜沢P Cセンター新築工事
 河本工業(株) イトウ製菓第三工場新築工事
 北野建設(株) (仮称)グランディスタイルホテル&リゾート軽井沢新築工事

3 第80期・第81期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はいません。

(d) 次期繰越高(2026年3月20日現在)

種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築・土木	765,265	536,593	1,301,858
空調・衛生	5,948,659	24,057,602	30,006,262
電気・通信	2,860,034	528,596	3,388,631
水処理プラント	6,303,610	714,464	7,018,075
冷凍・冷蔵	4,300	744,761	749,061
リース(空調・衛生)	10,685	-	10,685
合計	15,892,555	26,582,019	42,474,574

(注) 次期繰越工事のうち主要な工事

(株)大林組	SUBARU大泉工場ボディ・トリム北棟建設工事
北野建設(株)	(仮称)東急ハーヴェストクラブ草津計画新築工事
清水建設(株)	敷島水泳場建替え工事
鹿島建設(株)	サンクチュアリコート日光新築工事

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して、連結財務諸表を作成しています。この連結財務諸表の作成に当たっては、資産・負債及び収益・費用の計上に関しては見積りが必要です。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じて見直しを行っていますが、不確実性が伴うため、実際の結果は異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業キャッシュ・フローにより賅っています。その上で、事業投資等で必要資金が生じる場合には、財務の健全性維持を勘案し、主として金融機関からの借入により資金調達を行っています。当社グループの主な資金需要は、資機材の調達、外注費の支払、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。

5 【重要な契約等】

完全子会社の吸収合併

当社は、2026年2月17日開催の取締役会において、2026年10月21日を効力発生日として、当社の完全子会社である大和メンテナンス株式会社を吸収合併することを決議しました。また、2026年3月21日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

大和メンテナンス株式会社は主に当社施工物件引渡し後の修理・保守・維持管理業務を行っており、当社グループにおける経営効率化及び経営資源の有効活用を図ることを目的として同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、大和メンテナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

(3) 合併に際して発行する株式及び割当て

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 合併の期日

合併契約締結日	2026年3月21日
合併効力発生日	2026年10月21日（予定）

(5) 引継資産・負債の状況（2026年3月20日現在）

流動資産	1,318,540千円
固定資産	70,278千円
資産合計	1,388,819千円
流動負債	181,751千円
固定負債	1,050千円
負債合計	182,801千円

6 【研究開発活動】

当社グループは、環境改善に対する社会的要求に対応するため、当社の大和環境技術研究所を中心に、住環境関連の新技术開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費は、183百万円です。

主な研究開発

当研究所においては、上下水道及び温浴施設向けの水処理、空気調和衛生分野に関する研究と検証試験を行っており、その内容は以下のとおりです。

- (1) 浄水施設等のリニューアル・機能強化提案のためのデモ試験、運転システムの検証を通じて、既存技術の改善改良・特許取得に向けた活動を継続しています。
 - ・ 上水道における配水管網内での残留塩素濃度の平準化を目的とした実証試験及び実施設への実装を行っています。第81期は、実施設での検証活動を開始してデータの蓄積を図りました。引き続き第82期もP - テーブルの現場実装のための提案活動を行う予定です。
 - ・ 小規模浄水施設向けのろ過機について、既設・新設を問わず安価に適用可能な高効率洗浄システムの開発研究を行っています。第81期は、製作した実施設規模装置を運用しつつ、二相流洗浄方式の特性の把握、従来方式との優位性等についてデータを蓄積しました。引き続き第82期もデータ収集に努めるとともに、既存ろ過機への実装方法についてさらに検討を進める予定です。
- (2) 温浴施設におけるレジオネラ感染症対策技術の改善活動として、レジオネラ属菌の主な増殖要因とともに電解オゾン水を利用したレジオネラ属菌抑制手法について検証活動を継続して行っています。第81期では、電解オゾン水生成装置の電極材料その他装置設計に必要な諸元を整理し製品化のための検証を行いました。引き続き第82期においても、実施設における電解オゾン生成装置の周辺機器について、その詳細仕様の検討を進める予定です。
- (3) 水道水質基準の全項目検査に対応しつつ、温浴施設及び食品衛生に関わる細菌検査についても適用範囲の拡大と、より一層の精度・信頼性向上を図れるよう活動を継続中です。第81期は、水道水質基準項目に追加となるPFOS、PFOAへの対応準備を行い、新規に石綿対策の規制強化に伴う分析調査・測定者の資格取得を中心に人的要件を満たしました。第82期は、PFOS、PFOA対応のための分析装置導入と同時に分析技術者の養成を行うとともに、石綿の分析調査・測定者に対しては実務講習など人的資本のさらなる拡充を図る予定です。

なお、商業施設運営業において、研究開発活動は行っていません。

また、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は4,480,602千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

(建設工事業)

当連結会計年度は、当社が現在、ヤマトテクノパークに係る資産の取得及び基幹システムの刷新を進めていることから、その投資額は4,480,266千円となりました。

なお、ヤマトテクノパークに係る投資は、前連結会計年度における「設備の新設、除却等の計画」において、「ロジスティックセンター」及び「設備加工工場の再投資」として記載していた内容を統合して表示したものです。

また、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等は行っていません。

(商業施設運営業)

重要な設備の投資、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月20日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (群馬県前橋市)	1,897,530	38,583	60,508 (10,022)	2,495,663	4,431,776	472
朝倉工場 (群馬県前橋市)	572,303	176,642	23,377	377,406	1,126,351	20
高崎支店 (群馬県高崎市)	49,823		1,684	111,850	161,673	68
東京支店 (東京都台東区)	12,742				12,742	52
埼玉支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	18,698				18,698	65
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	15,971	2,053			18,024	38
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	43,089		1,320	37,140	80,229	34
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	8,898	1,654	837	137,790	148,342	25
東北支店 (宮城県大崎市)	95				95	19
大和環境技術研究所 (群馬県前橋市)	10,235	1,071			11,306	12

(2) 国内子会社

2026年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		施設利用権		合計
					面積(m ²)	金額			
大和メンテナンス(株)	本社 (群馬県前橋市)	建設工事業	38,769	4,499				43,268	40
(株)埼玉ヤマト	本社 (埼玉県さいたま市岩槻区)	建設工事業	27,595		1,761	134,433		162,028	22
(株)ヤマト・イズミテクノス	本社 (埼玉県ふじみ野市)	建設工事業	486		2,271	501,484		501,970	75
(株)サイエイヤマト	本社 (埼玉県さいたま市岩槻区)	建設工事業	8,917					8,917	18
箱島湧水発電PFI(株)	本社 (群馬県前橋市)	建設工事業					173,986	173,986	
(株)大塚製作所	本社 (群馬県前橋市)	建設工事業	11,686	9,248	3,428	45,971		66,905	10
(株)テンダー	本社 (群馬県前橋市)	建設工事業	29,208		3,911	65,203		94,411	7
(株)ロードステーション前橋上武	本社 (群馬県前橋市)	商業施設運営業	11,103	1,474			525,426	538,003	16
日新設計(株)	本社 (宮城県仙台市太白区)	建設工事業	7,799		385	6,838		14,637	12
(株)スズデン	本社 (山形県山形市)	建設工事業	117,401	4,119	7,671	170,022		291,542	126
上毛建設(株)	本社 (群馬県利根郡みなかみ町)	建設工事業	240	9,176	11,174	34,890		44,306	30

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでいません。
2 提出会社は建設工事業のみを営んでおり、すべての設備は建設工事業に使用されているので、セグメントに分類せず、事業所ごとに一括して記載しています。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借している土地の面積については()内に外書きで表示しています。
4 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの該当事項はありません。
5 本社には、ヤマトテクノパークにおける土地が含まれています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	本社 (群馬県前橋市)	建設工事業	施工の工業化 を深化させる ための拠点	7,100,000 (注) 1	4,332,563	自己資金及び 借入金	2023年 4月	2027年 4月
	本社 (群馬県前橋市)	建設工事業	全社ITシス テムの再構築	800,000 (注) 2	491,027	主に自己資金	2023年 7月	2027年

- (注) 1 2026年3月25日付『中期経営計画』にて記載の、将来の「稼ぐチカラの強化」のための投資を71億円で行う予定です。なお、本投資は前連結会計年度において、「ロジスティックセンター」及び「設備加工工場の再投資」として記載していた内容を統合し、「ヤマトテクノパーク」として一体的に記載しています。
- 2 2023年12月22日付『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について』にて記載の、全社ITシステムの再構築に向けたシステム投資を8億円で行う予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,127,652	24,127,652	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	24,127,652	24,127,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月10日	2,800,000	24,127,652		5,000,000		4,499,820

(注) 自己株式の消却によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	14	205	51	26	6,529	6,836	
所有株式数(単元)		54,299	4,798	85,521	9,690	31	86,649	240,988	28,852
所有株式数の割合(%)		22.531	1.990	35.487	4.020	0.012	35.955	100.00	

(注) 自己株式1,741,363株は「個人その他」に17,413単元及び「単元未満株式の状況」に63株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118	1,454	6.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,294	5.78
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,101	4.92
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12-6	1,069	4.78
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満三丁目13-20	1,000	4.47
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118	983	4.39
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	874	3.90
日本管材センター株式会社	東京都港区赤坂一丁目1-14	667	2.98
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1-1	594	2.65
岩瀬産業株式会社	群馬県伊勢崎市下植木町3-10	518	2.32
計		9,557	42.69

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,741千株(7.22%)があります。
 2 前事業年度末において主要株主であったUGSアセットマネジメント株式会社は、2025年7月23日付で主要株主でなくなっています。
 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,294千株
 4 2026年1月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、fundnote株式会社が2025年12月31日現在で1,230,400株(保有割合5.10%)を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月20日における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,741,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,357,500	223,575	
単元未満株式	普通株式 28,852		
発行済株式総数	24,127,652		
総株主の議決権		223,575	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式です。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が63株含まれています。

【自己株式等】

2026年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,741,300		1,741,300	7.22
計		1,741,300		1,741,300	7.22

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年7月22日)での決議状況 (取得期間2025年7月23日)	2,800,000	4,816,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,556,900	4,397,868
残存決議株式の総数及び価額の総額	243,100	418,132
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.7	8.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.7	8.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	914	471
当期間における取得自己株式	558	

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、2026年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めていません。
2 当期間における取得自己株式は、譲渡制限付株式の無償取得によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,800,000	3,512,340		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)	126,534	82,796		
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	13,199	8,637		
保有自己株式数	1,741,363		1,741,921	

- (注) 当期間における保有自己株式数には、2026年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、中長期にわたり企業価値を継続的に向上させ、株主に対する利益還元を充実させることを経営の最重要課題と認識しています。

当社は、翌事業年度（2026年度）以降の配当につきましては、健全な財務体質の維持と成長投資のための内部留保とのバランスを図りながら、安定性と業績連動性を併せた株主還元を実施することを基本方針としています。また、2026年度を初年度とする中期経営計画においては、連結配当性向45%、D O E（純資産配当率）4.0%を目標としています。

なお、当事業年度の配当につきましては、従前の基本方針に基づき決定しています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

このような基本方針に基づき、当事業年度の配当金については、60円の期末配当を、2026年6月16日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定です。

また、翌事業年度の配当金については、1株につき77円の配当を予定しています。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月16日 定時株主総会決議（予定）	1,343,177	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方（本報告書提出日現在）

当社グループは、企業理念に基づき持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

1 基本理念

- ・当社グループは、常にお客様価値を高めた製品・サービスの提供を追求し、業界最高の「技術とものづくり」の力を高め、地域社会の発展に貢献する

経営理念

社是

- ・自然と調和し、豊かな地域社会づくりに貢献する
- ・変化に対応し、創造と革新に挑戦する
- ・人間性を尊重し、活力ある人づくりの経営に徹する

社訓

- ・創意工夫につとめ、責任をもって計画的に仕事をする
- ・安全を第一とし、施工品質の向上につとめる
- ・顧客のニーズを先取りし、新たな需要を創り出す

2 基本的な経営スタンス

- ・受託者責任・説明責任を認識し、経営の公平性・透明性を実現する。
- ・長期経営ビジョンを掲げ、事業活動を通してESG（環境、社会、統治）問題に積極的に取り組む。
- ・すべてのステークホルダーと積極的に対話し、強固な信頼関係を構築する。

3 サステナビリティに関する基本方針

- ・企業理念及び基本的な経営スタンスの実践を通じて、持続的な企業価値の向上を目指す。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役です。また、取締役は10名（社外取締役は3名）であり、取締役会は原則として月1回開催して、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っています。

2024年10月に取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しました。取締役及び執行役員の選解任、報酬等に係る取締役会の機能の客観性・透明性及び説明責任の強化を図ることを目的としています。社外取締役を委員長とし、その過半数を独立社外取締役としています。取締役及び執行役員の選解任、報酬等に係る事項等について審議をし、取締役会に対して答申を行います。

そのほか、取締役、監査役及び主要な役職者で構成する「業務執行会議」を設置し、毎月定期的を開催しています。「業務執行会議」は、取締役会において決定された経営方針に基づいて、諸施策を迅速に審議、実施する機関として、経営活動を強力に推進することを目的として開催しています。

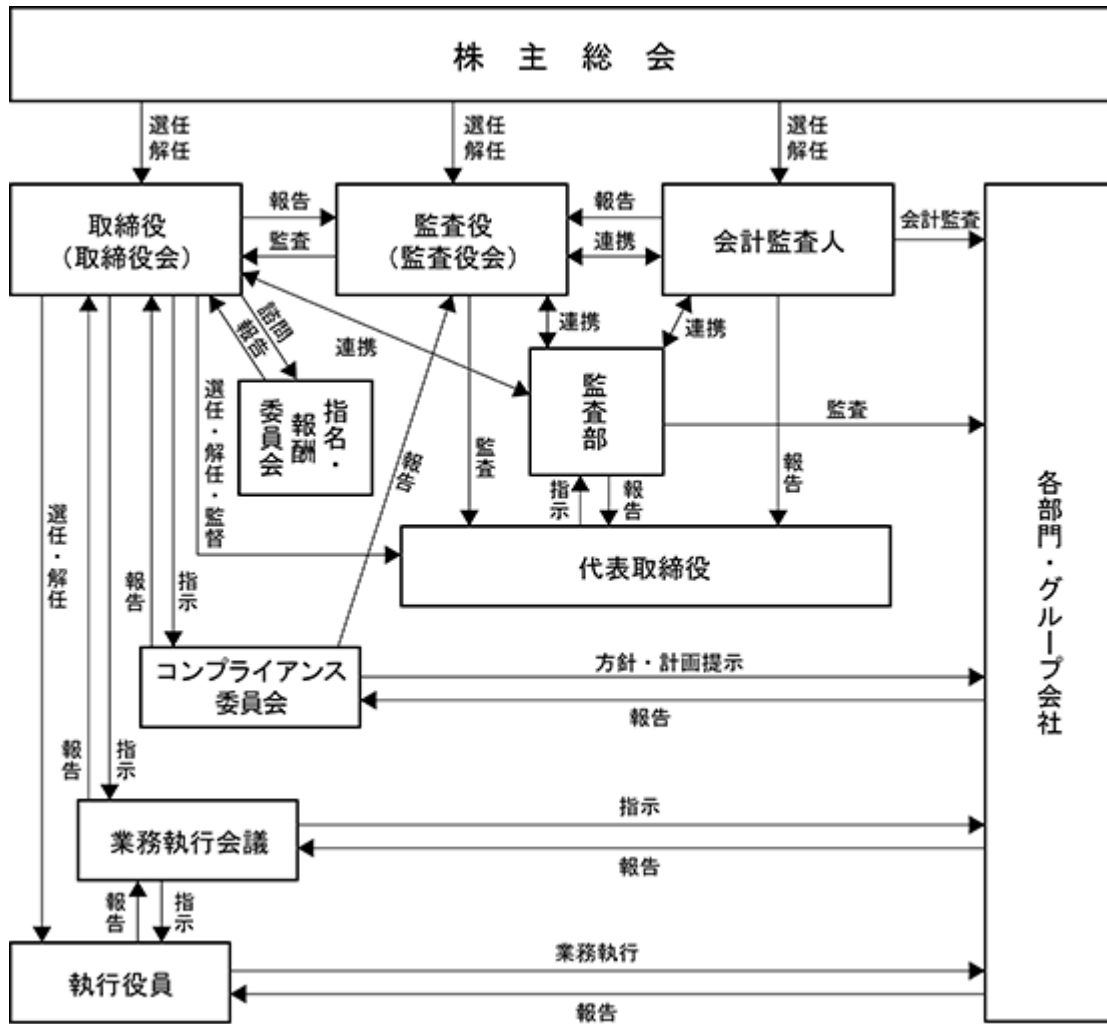
なお、当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

当社は、2026年6月16日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は10名（内、社外取締役3名）となります。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員及び執行役員については、下図のとおりです。

役職名	氏名	取締役会	業務執行 会議	監査役会
代表取締役社長執行役員CEO	町田 豊			
取締役副社長執行役員	吉井 誠			
取締役専務執行役員	片沼 聡			
取締役専務執行役員	木村 哲夫			
取締役専務執行役員	佐藤 邦昭			
取締役常務執行役員	藤井 政宏			
取締役常務執行役員	鳥居 博恭			
社外取締役	石田 哲博			
社外取締役	河本 榮一			
社外取締役	江頭 幸代			
常勤監査役	齋藤 利明			
社外監査役	金井 祐二	○		○
社外監査役	望月 淳			○
専務執行役員	武藤 勝彦			
専務執行役員	原 哲也			
常務執行役員	登丸 晃司			
常務執行役員	新井 隆			
常務執行役員	石井 清隆			
執行役員	北村 秀弘			
執行役員	小沼 庸一			
執行役員	星野 圭佑			
執行役員	軽部 和由			

○...設置機関の構成員、 ...設置機関の長 上図のほか議長が必要と認めた部門長18名(計35名)

概念図は次のとおりです。



□ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の強化と監査の実効性を高めること及び独立性を有する社外取締役を選任することによる経営監督機能の強化並びに執行役員制度による意思決定の迅速性と的確性を高めるために上記体制を採用しています。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

ア 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」の一部改定について、2015年4月28日開催の取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりです。

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1)当社は、法令、定款、社会規範遵守はもとよりコンプライアンス規範、ヤマト行動基準に基づくコンプライアンスの組織体制、規程を整備する。
 - 2)取締役は、率先してコンプライアンスの充実強化に努め、取締役会の構成員として経営に関する重要事項及び業務執行状況を取締役に報告する。
 - 3)取締役会をコンプライアンスの最高責任機関とし、取締役会より委任を受けたコンプライアンス委員会は、コンプライアンス行動計画の内容、コンプライアンスに関する重要事項を協議・検討する。
 - 4)総務部にコンプライアンス統括室を置き、コンプライアンスに関する事項を横断的に管理統括する。
 - 5)監査部は、法令、定款及び諸規程等への準拠性、管理の妥当性、有効性の検証を目的として監査を実施する。
 - 6)役職員が法令違反行為等について直接、報告、相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置する。
 - 7)役職員に対しコンプライアンスの啓発活動、研修を定期的実施し、コンプライアンス遵守の周知徹底を図る。
 - 8)これらの活動は、コンプライアンス委員会を通じ、定期的にと取締役会及び監査役会に報告される。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1)法令及び文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に適正に保存、記録、管理する。
 - 2)取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - 3)情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティの維持、向上並びに情報資産のリスク防止対策を確立し、その施策を推進する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1)取締役、部門長及びグループ会社取締役で構成する業務執行会議においてリスク管理に関する情報を共有し、グループ全体でリスクの把握に努める。
 - 2)不測の事態に備え冷静かつ適正に対処、解決すべく危機管理規程を整備する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1)取締役会は、経営方針その他業務執行に関する重要な事項を審議決定する。
 - 2)取締役会で付議すべき事項、報告事項を具体的に定める取締役会規則に基づいて、取締役会の迅速かつ適切な意思決定を図る。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1)経営理念、基本方針をグループ全体に適用し、当社グループすべての役職員に周知徹底する。
 - 2)内部統制の基本方針に基づき子会社の遵守体制整備の指導及び支援を行うとともに、企業集団としてのコンプライアンス体制を構築する。
 - 3)子会社の事業運営に関する重要事項については、当社取締役会への付議事項、報告事項を定め、加えて事前協議等が行われる体制を構築する。
 - 4)各子会社は、業績、財務状況については定期的に、その他重要事項はその都度報告する。
 - 5)監査部は、子会社の監査を実施し、子会社の適正な業務執行を監視する。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合その期間において、その使用人を置くことができる。
 - 2) 監査役を補助すべき使用人は、その他の業務を兼務しない。
 - 3) 監査役を補助すべき使用人は、取締役の指揮命令を受けない。
 - ・ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役は、監査役から会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行に関する事項について報告を求められたときは、適切な報告を行う。
 - 2) 役職員は、取締役の職務の執行に関する不正行為を発見した場合、監査役に報告する。
 - ・ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 監査役への報告を行った役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を役職員全員に周知徹底する。
 - ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - 1) 監査役がその職務の執行について会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、当該費用又は債務を処理する。
 - ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
 - 2) 監査役がその職務の執行につき調査を行う場合は、役職員、関係部署はこれに協力する。
 - 3) 監査役は、会計監査人及びグループ各社の監査役と緊密に連携を保ち、会計監査人から監査結果について報告を受け、監査役相互間で、意見交換、協議を行う。
 - 4) 監査役会の重要情報収集並びに監査機能を確保するため、監査役は取締役会及び業務執行会議に出席する。
- b 財務報告の信頼性を確保するための整備状況
- 全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや購買・販売の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っています。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでいます。
- c ITガバナンスの整備状況
- 当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、情報資産やその取り扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定めており、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでいます。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、潜在するリスクや将来発生が予想されるリスクに対して、危機管理規程等を整備しており、役職員が参照する各種のマニュアル、ガイドライン等を作成し社内に周知徹底しており、所管部門を中心にリスクの予防対策を行っています。特に突発的なリスクに対しては、緊急時のリスクマニュアルにより、取締役や従業員の役割と行動基準を明確にして緊急時の対応を行っています。

また、コンプライアンス体制の強化・推進を目的として、「コンプライアンス委員会」を設置し、全役職員が守るべき「ヤマト行動基準」を制定しています。総務部にはコンプライアンス統括室を設置し、コンプライアンスに関わる全ての事項を管理・統括しています。コンプライアンス統括室内に、従業員等から直接報告・相談できる「コンプライアンス・ホットライン」を設け、役職員の法令違反等の未然防止、早期発見に努めています。なお、「コンプライアンス・ホットライン」については、経営陣から独立した常勤監査役並びに社外弁護士への窓口も設置しています。

ハ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めています。

ニ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めています。

ホ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

イ 中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益の還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

ヘ 会社役員等賠償責任保険（D & O保険）契約に関する事項

当社は、当社のすべての取締役、監査役を被保険者とした、改正会社法（2021年3月1日施行）第430条の3第1項に規定する会社役員等賠償責任保険（D & O保険）契約を保険会社との間で締結しています。

当該契約の内容の主な概要は、以下のとおりです。

- a 会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった訴訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としています。
- b 被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者の犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としています。
- c 補償地域は日本国内、保険期間は2026年3月28日から1年間です。
- d 当該契約の保険料は、全額当社が負担しています。

取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会は12回開催され、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

区 分	氏 名	開 催 回 数	出 席 回 数
代表取締役社長執行役員	町田 豊	12	12
取締役副社長執行役員	吉井 誠	12	12
取締役専務執行役員	片沼 聡	12	12
取締役専務執行役員	木村 哲夫	12	12
取締役専務執行役員	佐藤 邦昭	12	12
取締役常務執行役員	藤井 政宏	12	12
取締役執行役員	鳥居 博恭	12	12
社外取締役	石田 哲博	12	12
社外取締役	河本 榮一	12	11
社外取締役	江頭 幸代	9	9

- (注) 1 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条第5項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が6回ありました。
- 2 取締役江頭幸代氏の出席状況は、2025年6月17日開催の第80回定時株主総会において新たに取締役に選任された以降に開催された取締役会を対象としています。
- 3 取締役江頭幸代氏の氏名は、職業上使用している氏名であり、戸籍上の氏名は、石川幸代です。

取締役会における具体的な検討内容として、法令及び定款に定められた事項の他、重要な組織及び人事に関する事項、決算及び財務に関する事項、重要な規程の制定及び改廃、長期ビジョン・中期経営計画の策定、経営計画の進捗状況、コンプライアンス行動計画書の承認及び実施状況など、重要な業務執行に関する事項があります。

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において指名・報酬委員会を3回開催しており、個々の委員の出席状況については、次のとおりです。

役 名	氏 名	地 位	開 催 回 数	出 席 回 数
委員長	石田 哲博	社外取締役	3	3
委 員	河本 榮一	社外取締役	3	3
委 員	町田 豊	代表取締役	3	3

- (注) 1 指名・報酬委員会における主な検討事項は、取締役及び執行役員を選解任、報酬等に係る事項等です。
- 2 指名・報酬委員会は、過半数を独立社外取締役に構成されています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2026年6月15日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長執行役員 最高経営責任者(CEO)	町田 豊	1952年6月11日生	1975年3月 当社入社 2005年6月 当社執行役員栃木支店長 2009年6月 当社取締役 2011年3月 当社常務執行役員 2013年6月 当社専務取締役事業本部長 2015年6月 当社取締役副社長 2016年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)、業務執行最高責任者 2016年12月 株式会社サイエイヤマト代表取締役社長(現任) 2017年5月 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社長(現任) 2018年4月 株式会社ロードステーション前橋上武代表取締役(現任) 2026年3月 当社最高経営責任者(CEO)(現任)	(注4)	90
取締役副社長執行役員 事業本部・グループ会社担当	吉井 誠	1950年1月19日生	1972年3月 当社入社 2002年3月 当社環境事業部長 2005年6月 当社取締役(現任) 2006年3月 当社執行役員 2011年3月 当社常務執行役員 2015年3月 当社企画営業本部長 2015年6月 当社専務執行役員 2019年3月 当社事業本部長 2021年3月 当社副社長執行役員(現任) 2022年3月 株式会社大塚製作所代表取締役社長(現任) 2022年3月 箱島湧水発電PFI株式会社代表取締役社長(現任) 2026年3月 当社事業本部・グループ会社担当(現任)	(注4)	34
取締役専務執行役員 首都圏事業部長	片沼 聡	1961年12月9日生	1987年2月 当社入社 2015年3月 当社執行役員冷熱部長 2015年6月 当社取締役(現任) 2019年6月 当社常務執行役員 2022年6月 当社専務執行役員(現任) 2023年3月 当社事業本部副本部長 2023年9月 当社東京支店長、兼横浜支店・千葉支店担当 2024年6月 当社首都圏事業部長(現任)、兼東京支店長	(注4)	24
取締役専務執行役員 設計本部・技術本部・購買本部担当	木村 哲夫	1956年2月14日生	1987年4月 当社入社 2012年3月 当社設計部長 2015年3月 当社執行役員技術本部長 2019年6月 当社常務執行役員 2022年6月 当社専務執行役員(現任) 2023年3月 当社設計本部長、兼技術本部長、兼購買部担当 2023年6月 当社取締役(現任) 2026年3月 当社設計本部・技術本部・購買本部担当(現任)	(注4)	11

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役専務執行役員 事業本部長、兼冷熱部長	佐藤 邦昭	1964年6月17日生	1988年4月 2014年3月 2020年3月 2023年3月 2023年6月 2025年3月 2025年4月 2026年3月	当社入社 当社冷熱部営業統括部長 当社執行役員、冷熱部長(現任) 当社常務執行役員 当社取締役(現任) 当社事業本部副本部長 当社専務執行役員(現任) 当社事業本部長(現任)	(注4)	20
取締役常務執行役員 管理本部長	藤井 政宏	1964年3月12日生	1987年4月 2006年2月 2011年6月 2014年2月 2016年10月 2018年10月 2019年5月 2019年6月 2025年4月	株式会社群馬銀行入行 同行宝泉支店支店長 同行高崎北支店支店長 同行本店営業部副部長 同行富岡支店支店長 同行事務集中部部長 当社入社顧問 当社取締役(現任)、執行役員、管理本部長(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注4)	8
取締役常務執行役員 エンジニアリング事業部長、 兼企業連携プロジェクトリー ダー	鳥居 博 恭	1969年9月20日生	2001年5月 2015年3月 2019年6月 2023年3月 2026年3月	当社入社 当社執行役員企画推進部長 当社取締役(現任) 当社エンジニアリング事業部長 (現任) 当社常務執行役員(現任)、企業連 携プロジェクトリーダー(現任)	(注4)	12
取締役	石田 哲 博	1950年3月29日生	1973年4月 2008年4月 2009年4月 2009年6月 2010年6月 2015年6月 2018年6月 2021年6月	群馬県庁入庁 同庁企画部長 株式会社工フエム群馬入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社工フエム群馬取締役会長 同社相談役	(注4)	17
取締役	河本 榮 一	1942年7月26日生	1965年4月 1967年6月 1968年11月 2004年11月 2019年6月 2019年11月 2022年4月 2024年12月	株式会社大林組入社 河本工業株式会社取締役 同社代表取締役社長 館林商工会議所会頭 当社取締役(現任) 館林商工会議所顧問(現任) 河本工業株式会社代表取締役会長 同社取締役会長(現任)	(注4)	4
取締役	江頭 幸代	1970年4月3日生	2003年4月 2006年4月 2014年4月 2016年4月 2017年10月 2019年6月 2021年4月 2025年6月	独立行政法人国立高等専門学校機 構広島商船高等専門学校助手 大原大学院大学准教授 関東学院大学経営学部准教授 堀川洋税理士事務所(現任) 関東学院大学経営学部経営学科教 授(現任) 税理士登録 関東学院大学副学長、教務部長 (兼務)(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	齋藤利明	1955年8月24日生	1981年4月 当社入社 2005年3月 当社温浴事業部長 2007年3月 当社執行役員 2015年6月 当社取締役 2023年6月 当社顧問温浴事業担当 2024年6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	16
監査役	金井祐二	1956年12月5日生	1979年4月 株式会社群馬銀行入行 2011年6月 同行執行役員審査部長 2014年6月 同行取締役総合企画部長委嘱 2016年6月 同行常務取締役 2019年6月 くんぎん証券株式会社代表取締役社長 2020年6月 当社監査役(現任)	(注5)	2
監査役	望月淳	1958年1月13日生	1981年4月 株式会社横浜銀行入行 2008年4月 同行執行役員 2010年6月 同行取締役執行役員 2013年4月 同行取締役常務執行役員 2015年4月 同行代表取締役常務執行役員 2016年6月 同行代表取締役副頭取 2017年6月 浜銀ファイナンス株式会社 代表取締役会長 2021年6月 株式会社民間資金等活用事業推進機構 非常勤取締役(現任) 2022年6月 エス・オー・シー株式会社 非常勤取締役(現任) 2023年6月 当社監査役(現任)	(注6)	0
計					241

- (注) 1 取締役石田哲博氏及び河本榮一氏並びに江頭幸代氏は、社外取締役です。
2 取締役江頭幸代氏の戸籍上の氏名は、石川幸代です。
3 監査役金井祐二氏及び望月淳氏は、社外監査役です。
4 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役齋藤利明氏及び金井祐二氏の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 監査役望月淳氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7 当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るために執行役員制度を導入しています。
2026年6月15日現在の執行役員の状況は以下のとおりです。

印は取締役兼務者です。

役職	氏名	担当
社長執行役員	町田 豊	最高経営責任者(CEO)
副社長執行役員	吉井 誠	事業本部・グループ会社担当
専務執行役員	片沼 聡	首都圏事業部長
専務執行役員	木村 哲夫	設計本部・技術本部・購買本部担当
専務執行役員	佐藤 邦昭	事業本部長、兼冷熱部長
常務執行役員	藤井 政宏	管理本部長
常務執行役員	鳥居 博恭	エンジニアリング事業部長、兼企業連携プロジェクトリーダー
専務執行役員	武藤 勝彦	プロダクト推進本部長、兼栃木支店担当
専務執行役員	原 哲也	埼玉支店長

役 職	氏 名	担 当
常務執行役員	登 丸 晃 司	環境事業部長、兼高崎支店・東北支店担当
常務執行役員	新 井 隆	設計本部長
常務執行役員	石 井 清 隆	栃木支店長
執行役員	北 村 秀 弘	技術本部長
執行役員	小 沼 庸 一	横浜支店長
執行役員	星 野 圭 佑	道の駅事業部長
執行役員	軽 部 和 由	加工センター長

2. 2026年6月16日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長執行役員 最高経営責任者(CEO)	町田 豊	1952年6月11日生	1975年3月 2005年6月 2009年6月 2011年3月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2016年12月 2017年5月 2018年4月 2026年3月	当社入社 当社執行役員栃木支店長 当社取締役 当社常務執行役員 当社専務取締役事業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役社長執行役員(現任)、業務執行最高責任者 株式会社サイエイヤマト代表取締役社長(現任) 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社長(現任) 株式会社ロードステーション前橋上武代表取締役(現任) 当社代表取締役社長執行役員最高経営責任者(CEO)(現任)	(注4)	90
取締役副社長執行役員 事業本部・グループ会社担当	吉井 誠	1950年1月19日生	1972年3月 2002年3月 2005年6月 2006年3月 2011年3月 2015年3月 2015年6月 2019年3月 2021年3月 2022年3月 2022年3月 2026年3月	当社入社 当社環境事業部長 当社取締役(現任) 当社執行役員 当社常務執行役員 当社企画営業本部長 当社専務執行役員 当社事業本部長 当社副社長執行役員(現任) 株式会社大塚製作所代表取締役社長(現任) 箱島湧水発電PFI株式会社代表取締役社長(現任) 当社事業本部・グループ会社担当(現任)	(注4)	34
取締役専務執行役員 首都圏事業部長	片沼 聡	1961年12月9日生	1987年2月 2015年3月 2015年6月 2019年6月 2022年6月 2023年3月 2023年9月 2024年6月	当社入社 当社執行役員冷熱部長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現任) 当社事業本部副本部長 当社東京支店長、兼横浜支店・千葉支店担当 当社首都圏事業部長(現任)、兼東京支店長	(注4)	24
取締役専務執行役員 設計本部・技術本部・購買本部担当	木村 哲夫	1956年2月14日生	1987年4月 2012年3月 2015年3月 2019年6月 2022年6月 2023年3月 2023年6月 2026年3月	当社入社 当社設計部長 当社執行役員技術本部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現任) 当社設計本部長、兼技術本部長、兼購買部担当 当社取締役(現任) 当社設計本部・技術本部・購買本部担当(現任)	(注4)	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務執行役員 事業本部長、兼冷熱部長	佐藤 邦昭	1964年6月17日生	1988年4月 当社入社 2014年3月 当社冷熱部営業統括部長 2020年3月 当社執行役員、冷熱部長(現任) 2023年3月 当社常務執行役員 2023年6月 当社取締役(現任) 2025年3月 当社事業本部副本部長 2025年4月 当社専務執行役員(現任) 2026年3月 当社事業本部長(現任)	(注4)	20
取締役常務執行役員 管理本部長	藤井 政宏	1964年3月12日生	1987年4月 株式会社群馬銀行入行 2006年2月 同行宝泉支店支店長 2011年6月 同行高崎北支店支店長 2014年2月 同行本店営業部副部長 2016年10月 同行富岡支店支店長 2018年10月 同行事務集中部部長 2019年5月 当社入社顧問 2019年6月 当社取締役(現任)、執行役員、管理本部長(現任) 2025年4月 当社常務執行役員(現任)	(注4)	8
取締役常務執行役員 エンジニアリング事業部長、 兼企業連携プロジェクトリーダー	鳥居 博恭	1969年9月20日生	2001年5月 当社入社 2015年3月 当社執行役員企画推進部長 2019年6月 当社取締役(現任) 2023年3月 当社エンジニアリング事業部長(現任) 2026年3月 当社常務執行役員(現任)、企業連携プロジェクトリーダー(現任)	(注4)	12
取締役	石田 哲博	1950年3月29日生	1973年4月 群馬県庁入庁 2008年4月 同庁企画部長 2009年4月 株式会社工フエム群馬入社 2009年6月 同社専務取締役 2010年6月 同社代表取締役社長 2015年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 株式会社工フエム群馬取締役会長 2021年6月 同社相談役	(注4)	17
取締役	河本 榮一	1942年7月26日生	1965年4月 株式会社大林組入社 1967年6月 河本工業株式会社取締役 1968年11月 同社代表取締役社長 2004年11月 館林商工会議所会頭 2019年6月 当社取締役(現任) 2019年11月 館林商工会議所顧問(現任) 2022年4月 河本工業株式会社代表取締役会長 2024年12月 同社取締役会長(現任)	(注4)	4
取締役	江頭 幸代	1970年4月3日生	2003年4月 独立行政法人国立高等専門学校機構 2006年4月 広島商船高等専門学校助手 2014年4月 大原大学院大学准教授 2016年4月 関東学院大学経営学部准教授 2017年10月 堀川洋税理士事務所(現任) 2017年10月 関東学院大学経営学部経営学科教授(現任) 2019年6月 税理士登録 2021年4月 関東学院大学副学長、教務部長(兼務)(現任) 2025年6月 当社取締役(現任)	(注4)	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	齋藤利明	1955年8月24日生	1981年4月 2005年3月 2007年3月 2015年6月 2023年6月 2024年6月	当社入社 当社温浴事業部長 当社執行役員 当社取締役 当社顧問温浴事業担当 当社常勤監査役(現任)	(注5)	16
監査役	金井祐二	1956年12月5日生	1979年4月 2011年6月 2014年6月 2016年6月 2019年6月 2020年6月	株式会社群馬銀行入行 同行執行役員審査部長 同行取締役総合企画部長委嘱 同行常務取締役 くんぎん証券株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注5)	2
監査役	望月淳	1958年1月13日生	1981年4月 2008年4月 2010年6月 2013年4月 2015年4月 2016年6月 2017年6月 2021年6月 2022年6月 2023年6月	株式会社横浜銀行入行 同行執行役員 同行取締役執行役員 同行取締役常務執行役員 同行代表取締役常務執行役員 同行代表取締役副頭取 浜銀ファイナンス株式会社代表取締役会長 株式会社民間資金等活用事業推進機構 非常勤取締役(現任) エス・オー・シー株式会社 非常勤取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注6)	0
計						241

- (注) 1 取締役石田哲博氏及び河本榮一氏並びに江頭幸代氏は、社外取締役です。
2 取締役江頭幸代氏の戸籍上の氏名は、石川幸代です。
3 監査役金井祐二氏及び望月淳氏は、社外監査役です。
4 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役齋藤利明氏及び金井祐二氏の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 監査役望月淳氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7 当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るために執行役員制度を導入しています。
2026年6月16日(株主総会后)の執行役員の状況は以下のとおりです。

印は取締役兼務者です。

役職	氏名	担当
社長執行役員	町田 豊	最高経営責任者(CEO)
副社長執行役員	吉井 誠	事業本部・グループ会社担当
専務執行役員	片沼 聡	首都圏事業部長
専務執行役員	木村 哲夫	設計本部・技術本部・購買本部担当
専務執行役員	佐藤 邦昭	事業本部長、兼冷熱部長
常務執行役員	藤井 政宏	管理本部長
常務執行役員	鳥居 博恭	エンジニアリング事業部長、兼企業連携プロジェクトリーダー
専務執行役員	武藤 勝彦	プロダクト推進本部長、兼栃木支店担当
専務執行役員	原 哲也	埼玉支店長

役 職	氏 名	担 当
常務執行役員	登 丸 晃 司	環境事業部長、兼高崎支店・東北支店担当
常務執行役員	新 井 隆	設計本部長
常務執行役員	石 井 清 隆	栃木支店長
執行役員	北 村 秀 弘	技術本部長
執行役員	小 沼 庸 一	横浜支店長
執行役員	星 野 圭 佑	道の駅事業部長
執行役員	軽 部 和 由	加工センター長

社外役員の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的関係並びに取引関係その他の利害関係

当社は、全取締役10名中3名を社外取締役として、全監査役3名中2名を社外監査役として選任しています。

社外取締役である石田哲博氏は、株式会社エフエム群馬の出身であり、当社は同社に出資しており、保守点検業務委託契約等の取引がありますが、出資割合は低く、他の取引先と同条件により取引を行っており、当社と同社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役である河本榮一氏は、河本工業株式会社取締役会長を兼任しています。当社と同社との間では、業務及び資本提携契約を締結しており、空調衛生設備工事請負契約及び、同社を含む共同企業体との当社新工場の建築工事請負契約の取引がありますが、他の取引先と同条件により取引を行っており、当社と同社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役である江頭幸代氏は、堀川洋税理士事務所所属の税理士を兼任していますが、当社と同事務所との間には、特別の利害関係はありません。同氏は関東学院大学教授並びに副学長兼教務部長を兼任しており、当社は同大学へ寄付を行っていますが、少額であり当社と同大学との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役である金井祐二氏は、株式会社群馬銀行の出身であり、当社と同行の間には、相互に出資の関係があり、短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事請負契約等の取引がありますが、他の取引先と同条件により取引を行っており、当社と同行の間には、特別の利害関係はありません。同氏はぐんぎん証券株式会社出身であり、当社と同社との間には、金融商品等の取引がありますが、他の取引先と同条件により取引を行っており、当社と同社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役である望月淳氏は株式会社横浜銀行の出身であり。当社と同行の間には、相互に出資の関係があり、短期借入金の借入れ等の取引がありますが、他の取引先と同条件により取引を行っており、当社と同行の間には、特別の利害関係はありません。同氏は浜銀ファイナンス株式会社の出身であり、当社と同社との間には、リース契約等の取引がありますが、他の取引先と同条件により取引を行っており、同社と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社民間資金等活用事業推進機構非常勤取締役及びエス・オー・シー株式会社非常勤取締役を兼任していますが、当社と同機構及び同社との間には、特別の利害関係はありません。

当社と社外取締役、社外監査役との間において、特別の利害関係はありません。なお、当社は上記の社外取締役3名、社外監査役2名を、東京証券取引所所有価証券上場規程等に基づく独立役員として届け出しています。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する考え方

社外取締役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般に助言を行うことによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化に十分な役割を果たすものと考えています。

また、当社は、社外の独立した立場から経営の監督機能を果たすとともに、当社の企業活動に助言を行うことができる人材を社外取締役として選任しています。

社外監査役は、客観的、中立的な立場から取締役会に出席し、コンプライアンスの状況及び内部統制システムの整備・運用状況について定期的に把握するとともに、重要な会議に出席し、代表取締役との定期的な意見交換会を開催しています。

また、当社は、監査役会の機能強化を目的に、金融機関での長年の経験及び幅広い見識を有し、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任しています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては当社独自の「社外役員（取締役・監査役）の独立性判断基準」を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと認められる人材を選任しています。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、取締役会に付議される事項について十分な検討を行い、より効果的な意見を提言できるよう、取締役会事務局を設置し、以下のとおり運営しています。

- ・ 議案に関する資料を取締役会の開催日に先立って、社外取締役及び社外監査役に対し配付するとともに、必要に応じて事前説明を行っている。
- ・ 事業年度が開始される前に、翌事業年度を取締役会開催予定日の年間スケジュールを作成し、各取締役及び監査役に通知している。

・取締役及び監査役は、必要と考える場合には、当社の費用において外部の専門家の助言を得ることができる。

社外監査役は、監査部及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて、又は直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに、積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ 監査役監査の組織、人員及び手続

有価証券報告書提出日現在、当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名からなり、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、各監査役は、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務や財産の状況を調査しており、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めています。

当事業年度においては、監査役会を年10回開催しており、各監査役の監査役会の出席状況については、次のとおりです。

区 分	氏 名	開 催 回 数	出 席 回 数
常勤監査役	齋藤 利明	10	10
監査役	金井 祐二	10	10
監査役	望月 淳	10	10

ロ 監査役会及び常勤監査役の活動状況

監査役会においては、監査報告書の作成、常勤監査役の選定、監査方針・業務及び財産の状況の調査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としています。また、株主総会に提出する会計監査人の選解任又は不再任に関する議案の内容の決定や会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っています。

常勤監査役の活動としては、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、会計監査人その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、業務執行会議、及びコンプライアンス委員会等重要な会議に出席するとともに議事録や決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。また、代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施しています。また、グループ会社については、取締役等と意思疎通及び情報の交換を図っています。また、内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築状況及び運用の状況について定期的に報告を受けています。また、会計監査人に対しては、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査の状況

当社は、内部統制をより実効性のあるものにするため、社内に内部統制評価業務を担う監査部（人員3名）を設置しています。

監査部は、社長直轄の部門として事業部門から独立した立場から、当社の事業活動が経営方針や法令、定款及び諸規程に適切に準拠しているかを客観的に検証し、その有効性と妥当性について、建設的に分析・評価して管理基準及び手続の改善・是正策の提言を行い、指摘・提言事項の改善履行状況について、必要に応じ、フォローアップ監査を実施しています。

また、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の監査については、外部専門家（公認会計士）と連携し、監査の品質を確保しています。

さらに、監査部は必要に応じて、取締役会に報告を行い、内部監査の実効性を確保しています。

イ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部統制評価業務を担う監査部は、監査役及び会計監査人と相互に情報又は資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、緊密に連携することにより、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

監査役は、監査部が内部統制監査の評価業務を担う部門であることから、その監査状況を検証するとともに、連携して予防統制、発見統制の機能化に努めています。

また、監査役は、会計監査人と監査体制、監査計画、監査実施状況、監査手続の実施結果、会計監査人の職務の遂行に関する事項、内部統制に関する事項、その他の事項について定期的に情報・意見交換を行い、相互に連携して監査の実効性を高めることに努めています。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

4年間

ハ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西村 健太 氏
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 氏

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他11名です。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、会計監査人の選定にあたって、職業的専門家としての適切性、品質管理体制、当社グループからの独立性、過去の職務執行状況、監査報酬の水準等を総合的に勘案して判断しています。

また、当社監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、会計監査人からの品質管理体制等の報告を受け、日本監査役協会の会計監査人の評価基準策定に関する実務指針に基づき、監査調書を作成し、相当性の判断を含め評価を行っています。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	63,000		59,600	
連結子会社				
計	63,000		59,600	

(注) 上記報酬の額以外に、前連結会計年度に前々連結会計年度に係る追加監査報酬として13,500千円を支払っています。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）
該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めていませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数・前年からの改善状況等を勘案した上、決定しています。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人より提出された報酬見積りの算定根拠について、担当取締役より必要な資料を入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況、監査報酬の推移等について確認し、審議した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

イ 取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役会にて、取締役の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めています。

1) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、優秀な人材の確保・維持を図り、当社の取締役に求められる役割と責任に応じた報酬水準及び報酬体系になるように設計します。

2) 当社の取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、月例の金銭報酬である固定報酬と臨時の金銭報酬である賞与並びに非金銭報酬である株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、固定報酬のみとします。

当社は社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会を設置し、指名・報酬委員会は上場他社の報酬水準との比較結果を踏まえつつ、取締役会に報酬等の額を答申します。

3) 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役(社外取締役を除く)の固定報酬、賞与、株式報酬の額の割合については、取締役に對するインセンティブとして適切に機能する割合となるよう決定します。

4) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定します。なお、取締役会は、取締役会決議をもって各取締役の報酬等の決定を社長に一任することができることとします。上記の委任を受けた社長は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、これを決定します。

ロ 監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定方針に関する事項

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議で決定しています。また、監査役は、監査をそれぞれ適正に行うため、独立性を確保する必要があることから月例の金銭報酬である固定報酬のみとします。

ハ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬等の総額は、1993年6月15日開催の第48回定時株主総会において、年額2億5,000万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は15名です。また、監査役の報酬等の総額は、1994年6月15日開催の第49回定時株主総会において、年額3,000万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。なお、役員の報酬は年額をもって決定しています。取締役の退職慰労金については、2025年6月17日開催の第80回定時株主総会において「取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支

給」を決議しています。また、監査役の退職慰労金については、2017年6月15日開催の第72回定時株主総会において「監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」を決議しています。なお、当該金銭報酬の限度枠とは別枠で2025年6月17日開催の第80回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し譲渡制限付株式報酬の限度額を年額5,000万円以内、株式数の上限を70,000株以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（社外取締役を除く）です。

二 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会により一任された代表取締役社長執行役員町田 豊が、取締役会で承認された「役員の報酬基準」に基づき、前事業年度の実績と当該役員の役位等に応じた報酬額を決定しています。また、委任を受けた代表取締役社長執行役員町田 豊は、社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会の答申を踏まえ、各取締役の報酬等の額を決定しています。なお、取締役会が代表取締役社長執行役員町田 豊に委任した理由については、業務執行最高責任者として当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには最も適していると判断していることによります。

ホ 非金銭報酬等の内容

取締役は当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、2025年6月17日開催の第80回定時株主総会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、取締役会決議を経て、対象者に対し普通株式を用いた譲渡制限付株式の割当てを行っています。当該株式報酬の内容は、普通株式を用いた譲渡制限付株式の交付とし、譲渡制限解除は役員退任時を原則としています。また、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭債権の総額は、年額5,000万円以内とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年70,000株以内としています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	105,912	86,400		16,571	2,941	7
監査役 (社外監査役を除く)	9,300	9,300				1
社外取締役	10,995	10,800			195	3
社外監査役	6,900	6,900				2

- (注) 1 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額です。
2 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づき当事業年度に費用処理した金額です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有する株式は、全て純投資目的（専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的）以外の株式です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係を強化することが、より安定した企業経営に資するとの認識のもと、株式を保有しています。取締役会で定期的に、個別銘柄ごとに、保有に伴う便益、リスクが資本コストに見合っているか、中長期的な取引拡大及び関係維持等の保有目的に沿っているかを基に、保有の必要性を検証しています。また、検証の結果、継続して保有する必要がない又は希薄であると判断した株式については縮減しています。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	25	716,820
非上場株式以外の株式	38	12,766,653

(注) 当事業年度において、非上場株式について42,689千円の減損処理を行っています。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	2,000	取引関係の強化による取得
非上場株式以外の株式	7	23,853	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	933,762

(注) 株式数が増加及び減少した銘柄には、株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等による変動を含んでいません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び 株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)群馬銀行	1,297,933	1,297,933	主要取引金融機関であり、資金調達、事業展開の情報収集、安定的な協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。	有
	2,758,107	1,650,321		
高砂熱学工業(株) (注) 3	305,376	152,688	業務及び資本提携により、より顧客にダイレクトに訴求したサービスの提供を実現すべく保有していましたが、2024年5月12日付けで本提携を解消したため、売却する方針です。	無
	1,400,148	892,461		
松井建設(株)	609,300	609,300	建設工事の受注先であり、今後の事業戦略と取引の維持拡大を目的とし保有しています。	有
	1,021,796	572,742		
マックス(株)	112,865	110,667	建設工事の受注先であり、今後の事業戦略と取引の維持拡大を目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	779,901	499,109		
SOMPOホールディングス(株)	102,086	235,086	主要取引金融機関であり、保険業務に係る協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。 なお、当事業年度に一部売却を行いました。	無
	597,305	1,103,493		
(株)オーテック (注) 4	243,000	81,000	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	585,144	346,680		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111,480	111,480	主要取引金融機関であり、資金調達、事業展開の情報収集、安定的な協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。	無 (注) 2
	574,790	443,913		
(株)第四北越フィナンシャルグループ (注) 5	257,778	85,926	主要取引金融機関であり、資金調達、事業展開の情報収集、安定的な協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。	無 (注) 2
	507,049	281,837		
佐田建設(株)	358,976	356,917	建設工事の受注先であり、今後の事業戦略と取引の維持拡大を目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	436,874	397,963		
(株)横浜フィナンシャルグループ (注) 6	309,000	309,000	主要取引金融機関であり、資金調達、事業展開の情報収集、安定的な協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。	無 (注) 2
	427,965	309,463		
(株)東和銀行	351,200	351,200	主要取引金融機関であり、資金調達、事業展開の情報収集、安定的な協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。	有
	370,516	230,387		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び 株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)キッツ	163,000	326,000	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。 なお、当事業年度に一部売却を行いました。	有
	298,127	401,306		
(株)ワークマン	40,200	40,200	地元企業との関係強化・情報収集、地域社会への貢献等による企業価値向上を目的とし保有しています。	無
	258,888	167,433		
(株)RYODEN	76,000	76,000	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	254,980	197,828		
藤田エンジニアリング(株)	130,000	130,000	地元企業との関係強化・情報収集、地域社会への貢献等による企業価値向上を目的とし保有しています。	有
	216,970	196,950		
三井住友トラストグループ(株)	42,912	42,912	主要取引金融機関であり、資金調達、事業展開の情報収集、安定的な協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。	無 (注) 2
	216,147	169,416		
TOTO(株)	37,000	37,000	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	211,677	151,330		
カネコ種苗(株)	144,119	141,618	地元企業との関係強化・情報収集、地域社会への貢献等による企業価値向上を目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	有
	208,685	200,673		
(株)タクマ	53,000	53,000	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	155,608	97,096		
エムケー精工(株)	178,000	178,000	取引先であり、良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	152,546	88,466		
(株)西武ホールディングス	32,600	32,600	建設工事の受注先であり、今後の事業戦略と取引の維持拡大を目的とし保有しています。	無
	139,528	118,990		
ユアサ商事(株)	20,531	20,432	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	有
	121,546	97,157		
橋本総業ホールディングス(株)	80,344	80,344	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	110,874	104,286		
昭和化学工業(株)	194,000	194,000	取引先であり、良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	105,730	91,762		
(株)I C	100,000	100,000	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	103,000	95,600		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び 株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東京電力ホールディングス(株)	155,000	155,000	建設工事の受注先であり、今後の 事業戦略と取引の維持拡大を 目的とし保有しています。	無
	101,277	71,780		
(株)meito (注) 7	34,800	34,800	取引先であり、良好な関係維持 を目的とし保有しています。	有
	101,128	71,618		
朝日印刷(株)	102,200	102,200	取引先であり、良好な関係維持 を目的とし保有しています。	有
	90,344	92,797		
ダイキン工業(株)	3,600	3,600	主要調達先であり、今後の安定 した調達のため良好な関係維持 を目的とし保有しています。	無 (注) 2
	69,732	61,254		
インフロニア・ホールディングス (株)	27,694	26,449	建設工事の受注先であり、今後の 事業戦略と取引の維持拡大を 目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取 得	無
	64,000	32,229		
サンワテクノス(株)	20,200	20,200	主要調達先であり、今後の安定 した調達のため良好な関係維持 を目的とし保有しています。	有
	63,832	44,480		
(株)星医療酸器	9,500	9,500	主要調達先であり、今後の安定 した調達のため良好な関係維持 を目的とし保有しています。	有
	55,860	42,132		
(株)ライフコーポレーション	20,000	20,000	建設工事の受注先であり、今後 の事業戦略と取引の維持拡大を 目的とし保有しています。	無
	50,160	38,020		
(株)ペルーナ	51,095	49,559	建設工事の受注先であり、今後 の事業戦略と取引の維持拡大を 目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取 得	無
	45,883	46,932		
仙波糖化工業(株)	58,000	58,000	取引先であり、良好な関係維持 を目的とし保有しています。	有
	42,340	41,528		
パナソニックホールディングス(株)	10,900	10,900	主要調達先であり、今後の安定 した調達のため良好な関係維持 を目的とし保有しています。	無
	28,345	20,366		
太陽誘電(株)	5,850	5,319	建設工事の受注先であり、今後 の事業戦略と取引の維持拡大を 目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取 得	無
	24,301	14,120		
ユナイテッド・スーパーマーケッ ト・ホールディングス(株)	18,090	18,090	建設工事の受注先であり、今後 の事業戦略と取引の維持拡大を 目的とし保有しています。	無
	15,539	15,032		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び 株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
第一生命ホールディングス(株)	-	8,200	当事業年度において保有株式を 売却しています。	無 (注) 2
	-	37,802		
Fastly Inc	-	6,110	当事業年度において保有株式を 売却しています。	無
	-	6,475		
(株)ニッポン	-	37	前事業年度において保有株式を 売却し、当事業年度において取 引先持株会を退会しています。	無
	-	83		

- (注) 1 定量的な保有効果等取引先ごとの取引詳細に係る内容については個別性が強いいため記載できませんが、取締役会において、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に検証しています。
- 2 保有先企業は当社株式を保有していませんが、同子会社が当社株式を保有しています。
- 3 高砂熱学工業(株)は、2025年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
- 4 (株)オーテックは、2025年4月1日付けで、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
- 5 (株)第四北越フィナンシャルグループは、2025年10月1日付けで、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
- 6 (株)横浜フィナンシャルグループは、2025年10月1日より(株)コンコルディア・フィナンシャルグループから社名変更しています。
- 7 (株)me i t oは、2025年9月1日より名糖産業(株)から社名変更しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年3月21日から2026年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年3月21日から2026年3月20日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や監査法人等の行うセミナーへの参加、並びに会計専門誌の定期購読を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 11,494,518	1 8,351,579
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	2 17,874,510	2 16,805,411
電子記録債権	3 1,023,847	3 1,607,843
有価証券	822,654	301,995
未成工事支出金等	4,5 2,226,468	4,5 2,283,669
その他	1,310,890	1,771,041
貸倒引当金	13,610	9,479
流動資産合計	34,739,278	31,112,060
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,666,367	7,696,760
機械装置及び運搬具	1,962,024	1,936,442
土地	6 4,331,779	6 4,805,639
建設仮勘定	131,579	3,483,345
その他	1,011,325	1,127,375
減価償却累計額	7,043,102	7,327,914
有形固定資産合計	8,059,974	11,721,649
無形固定資産		
顧客関連資産	140,571	105,428
のれん	190,786	56,771
施設利用権	785,857	724,656
その他	460,072	682,059
無形固定資産合計	1,577,287	1,568,914
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255,933	14,734,068
長期性預金	183,985	195,308
繰延税金資産	65,430	116,551
退職給付に係る資産	1,644,712	1,845,117
その他	320,890	472,746
投資その他の資産合計	14,470,951	17,363,793
固定資産合計	24,108,213	30,654,358
資産合計	58,847,492	61,766,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,335,280	3,674,774
買掛金	109,885	1,461
短期借入金	680,000	3,450,000
1年内返済予定の長期借入金	42,247	60,747
未払消費税等	449,237	537,787
未払役員報酬	13,000	13,000
未払費用	1,010,249	1,152,402
未払法人税等	1,405,206	1,379,685
契約負債	2,156,391	2,121,891
賞与引当金	1,213,932	1,251,329
株主優待引当金	34,940	67,600
完成工事補償引当金	69,278	170,855
工事損失引当金	4 18,374	4 54,226
その他	1 413,154	1 1,326,424
流動負債合計	14,951,177	15,262,186
固定負債		
長期借入金	499,277	442,082
繰延税金負債	1,942,663	2,971,020
役員退職慰労引当金	131,311	-
その他	86,938	235,937
固定負債合計	2,660,191	3,649,040
負債合計	17,611,369	18,911,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,625	4,499,820
利益剰余金	27,781,730	28,096,289
自己株式	1,389,350	2,183,916
株主資本合計	36,123,005	35,412,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,588,733	6,920,152
退職給付に係る調整累計額	440,169	399,291
その他の包括利益累計額合計	5,028,902	7,319,444
非支配株主持分	84,215	123,553
純資産合計	41,236,123	42,855,191
負債純資産合計	58,847,492	61,766,418

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)		当連結会計年度 (自 2025年 3月21日 至 2026年 3月20日)	
売上高	1,2	53,168,544	1,2	54,327,010
売上原価	3,4	45,310,745	3,4	45,655,653
売上総利益		7,857,798		8,671,356
販売費及び一般管理費	5,6	3,061,071	5,6	3,270,222
営業利益		4,796,727		5,401,134
営業外収益				
受取利息		70,478		85,342
受取配当金		307,519		417,963
有価証券償還益		-		9,766
持分法による投資利益		4,590		-
為替差益		43,647		148,892
受取賃貸料		38,932		39,219
助成金収入		35,577		5,967
電力販売収益		4,593		4,538
その他		55,010		108,031
営業外収益合計		560,350		819,721
営業外費用				
支払利息		30,654		51,079
有価証券償還損		624		8,449
賃貸費用		27,906		29,964
電力販売費用		874		1,516
消費税差額		4,461		3,565
その他		8,800		6,043
営業外費用合計		73,320		100,618
経常利益		5,283,756		6,120,237
特別利益				
固定資産売却益	7	11,623	7	14,380
投資有価証券売却益		538,270		732,359
負ののれん発生益		28,803		-
特別利益合計		578,697		746,739
特別損失				
減損損失	8	73,458		-
固定資産売却損	9	6,351	9	19,832
固定資産処分損	10	2,174	10	14,868
投資有価証券売却損		120		26,871
投資有価証券評価損		2,687		42,689
特別損失合計		84,793		104,262
税金等調整前当期純利益		5,777,661		6,762,715
法人税、住民税及び事業税		1,825,735		2,257,628
法人税等調整額		5,760		123,548
法人税等合計		1,819,975		2,134,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月21日 至 2026年 3月20日)
当期純利益	3,957,686	4,628,635
非支配株主に帰属する当期純利益	24,733	39,338
親会社株主に帰属する当期純利益	3,932,952	4,589,297

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
当期純利益	3,957,686	4,628,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	821,194	2,331,419
退職給付に係る調整額	253,232	40,878
その他の包括利益合計	¹ 1,074,427	¹ 2,290,541
包括利益	5,032,113	6,919,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,007,380	6,879,838
非支配株主に係る包括利益	24,733	39,338

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,625	24,529,716	939,278	33,321,063
当期変動額					
剰余金の配当			680,938		680,938
親会社株主に帰属する当期純利益			3,932,952		3,932,952
自己株式の取得				450,072	450,072
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,252,014	450,072	2,801,942
当期末残高	5,000,000	4,730,625	27,781,730	1,389,350	36,123,005

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,767,538	186,936	3,954,474	59,481	37,335,019
当期変動額					
剰余金の配当					680,938
親会社株主に帰属する当期純利益					3,932,952
自己株式の取得					450,072
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821,194	253,232	1,074,427	24,733	1,099,161
当期変動額合計	821,194	253,232	1,074,427	24,733	3,901,103
当期末残高	4,588,733	440,169	5,028,902	84,215	41,236,123

当連結会計年度(自 2025年 3月21日 至 2026年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,625	27,781,730	1,389,350	36,123,005
当期変動額					
剰余金の配当			1,116,196		1,116,196
親会社株主に帰属する当期純利益			4,589,297		4,589,297
自己株式の取得				4,398,339	4,398,339
自己株式の消却		353,797	3,158,542	3,512,340	-
譲渡制限付株式報酬		122,993		91,433	214,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	230,804	314,558	794,565	710,811
当期末残高	5,000,000	4,499,820	28,096,289	2,183,916	35,412,193

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,588,733	440,169	5,028,902	84,215	41,236,123
当期変動額					
剰余金の配当					1,116,196
親会社株主に帰属する当期純利益					4,589,297
自己株式の取得					4,398,339
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬					214,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,331,419	40,878	2,290,541	39,338	2,329,879
当期変動額合計	2,331,419	40,878	2,290,541	39,338	1,619,068
当期末残高	6,920,152	399,291	7,319,444	123,553	42,855,191

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月21日 至 2026年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,777,661	6,762,715
減価償却費	514,996	557,455
のれん償却額	207,474	134,015
顧客関連資産償却費	35,142	35,142
受取利息及び受取配当金	377,998	503,305
支払利息	30,654	51,079
有価証券償還損益（は益）	624	1,317
減損損失	73,458	-
投資有価証券売却損益（は益）	538,150	705,487
投資有価証券評価損益（は益）	2,687	42,689
賞与引当金の増減額（は減少）	153,480	37,396
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,888	131,311
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	222,959	251,695
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	6,497	101,576
株主優待引当金の増減額（は減少）	34,940	32,660
工事損失引当金の増減額（は減少）	237,603	35,852
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,629	4,131
持分法による投資損益（は益）	4,590	-
有形固定資産売却損益（は益）	11,623	5,451
有形固定資産処分損益（は益）	2,174	14,868
助成金収入	35,577	-
負ののれん発生益	28,803	-
売上債権の増減額（は増加）	414,961	485,102
棚卸資産の増減額（は増加）	416,019	57,200
仕入債務の増減額（は減少）	1,055,049	3,660,505
契約負債の増減額（は減少）	765,107	34,499
未収消費税等の増減額（は増加）	1,969	4,132
未払消費税等の増減額（は減少）	271,717	93,641
その他の流動資産の増減額（は増加）	27,980	437,709
その他の流動負債の増減額（は減少）	131,581	596,150
その他	11,926	40,934
小計	5,210,210	3,235,436
利息及び配当金の受取額	377,998	496,385
利息の支払額	30,654	54,325
法人税等の支払額	1,058,672	2,290,451
助成金の受取額	35,577	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,534,459	1,387,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月21日 至 2026年 3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	712,000	215,338
定期預金の払戻による収入	198,000	704,015
有形固定資産の取得による支出	621,793	3,842,163
投資有価証券の取得による支出	529,962	25,858
投資有価証券の売却による収入	860,318	1,445,733
有価証券の償還による収入	130,411	256,514
投資有価証券の償還による収入	250,000	-
無形固定資産の取得による支出	215,430	334,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	92,058	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	3,940	13,078
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	8,498	7,136
その他	84,743	15,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	643,213	2,032,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	2,770,000
長期借入金の返済による支出	40,296	38,694
自己株式の処分による収入	-	214,426
自己株式の取得による支出	450,072	4,398,339
配当金の支払額	680,938	1,116,196
非支配株主からの払込みによる収入	6,235	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,071	2,568,803
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,726,174	3,214,735
現金及び現金同等物の期首残高	8,605,562	11,331,736
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,331,736	1 8,117,000

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(11社)を連結しています。

子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社スズデンの決算日は1月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

施設利用権については、施設利用期間である15年~20年を耐用年数とし、定額法によりその取得原価を各事業年度に配分しています。

のれんについては、その効果が発現すると見込まれる期間(計上後20年以内)で均等償却しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。また、特定の案件については個別に将来の補修見込額を検討して計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、株主優待制度に基づき、将来見込まれる額のうち報告期間の負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

2025年6月17日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する役員に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各対象者の退任時に贈呈することを決議しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点でまたは充足するにつれて収益を認識する

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

建設工事業について、工事請負契約等を締結の上、施工等を行っており、完成した建設製品を顧客に引き渡す履行義務を負っています。

当該契約について、約束した財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しています。当該工事請負契約等における履行義務の性質を踏まえ、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は原価回収基準により収益を認識しています。

契約における工事着工日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しています。

なお、取引価格及び履行義務の対価の支払条件は、工事請負契約等により決定されており、支払条件は契約ごとに異なりますが、契約に従って着工、工事の進捗、竣工に伴い対価を受領しています。また、変動対価等を含む収益の額に重要性はなく、履行義務の対価に重大な金融要素を含んでいません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

売上高及び工事損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり認識される売上高	38,079,727	39,434,787
うち、未完成の工事請負契約について、当社が認識した売上高()	9,211,654	8,384,483
工事損失引当金	18,374	54,226

() 未完成の工事請負契約に係る会計上の見積りが重要であり、当社が認識した売上高が重要な割合を占めているため、内書きで記載しています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり認識される売上高は、合理的に見積もられた工事収益総額、工事原価総額及び決算日における履行義務の充足に係る進捗度に基づいて計上しています。

建設工事業において顧客と締結する工事請負契約では、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいています。また、工事請負契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額(工事損失)のうち、当該工事請負契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失引当金として計上しています。

工事原価総額は実行予算に基づき決定しています。実行予算は、工事現場責任者が、資材仕入先や外注先から見積書等を入手のうえ、工案件ごとの施工条件等を踏まえて策定し、工事原価管理部署の責任者等が承認しています。また、工事の進捗に伴い、実行予算を必要に応じて見直しています。

しかし、当社グループで施工する工案件は、工案件ごとに仕様や工期等が異なり個別性が強く、画一的な判断尺度が得られにくいことから、工事原価総額の見積りと見直しに当たっては、工事施工や原価管理に関する専門的な知識と経験に基づく判断が必要となります。また、工事着手後に仕様や工期等が変更となり、当初想定していなかった重要な追加原価が発生する見込みとなった場合には実行予算が修正されるため、工事原価総額の見積りには不確実性が伴います。さらに、当社が施工する工事の大規模化・複雑化及び工期の長期化に加えて、外注労務費を含めた人件費の上昇、中東情勢の緊迫化を背景とした資材価格等の変動リスクの高まりといった外部環境の変化から、工事原価総額の見積りに関する不確実性は高まっています。そのため、工事原価総額が大幅に変動した場合には、翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(後発事象に関する会計基準等)

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものです。

(2) 適用予定日

2029年3月期の期首から適用予定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた1,142,905千円は、「建設仮勘定」131,579千円、「その他」1,011,325千円として組み替えています。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社グループは、取締役の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、2025年6月17日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する役員に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各対象者の退任時に贈呈することを決議しています。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額135,543千円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(連結貸借対照表関係)

1 現金預金

「現金預金」の中には、商業施設運営に係る顧客からの一時的な預り金が含まれており、当社グループによる使用が制限されています。なお、これに見合う同額の債務が流動負債の「その他」に含まれています。

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
その他	45,566千円	87,578千円

2 受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の残高は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
受取手形・完成工事未収入金	7,058,210千円	6,979,722千円
売掛金	95千円	978千円
契約資産	10,816,203千円	9,824,710千円

3 連結会計年度末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって処理しています。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
電子記録債権	36,959千円	46,837千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
	1,951千円	421千円

5 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
未成工事支出金	2,021,555千円	2,072,660千円
材料貯蔵品	204,913千円	211,008千円
計	2,226,468千円	2,283,669千円

6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
圧縮記帳額	41,930千円	41,930千円
(うち、土地)	41,930千円	41,930千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

なお、当該注記事項における売上高には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収益等が含まれています。

2 売上高の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
完成工事高	52,626,442千円	53,730,017千円
その他事業売上高	542,101千円	596,993千円
計	53,168,544千円	54,327,010千円

3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
	18,374千円	54,226千円

4 売上原価の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
完成工事原価	45,286,648千円	45,598,175千円
その他事業売上原価	24,097千円	57,477千円
計	45,310,745千円	45,655,653千円

5 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
役員報酬	216,787千円	224,781千円
従業員給料手当	740,844千円	803,794千円
賞与引当金繰入額	110,242千円	102,797千円
株主優待引当金繰入額	34,940千円	67,600千円
退職給付費用	37,497千円	26,404千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,431千円	3,331千円
のれん償却額	207,474千円	134,015千円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
	182,298千円	183,466千円

7 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
機械装置及び運搬具	9千円	14,380千円
土地・建物	11,613千円	- 千円
計	11,623千円	14,380千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社スズデン (山形県米沢市)	-	のれん	73,458千円

減損損失の認識に至った経緯

株式会社スズデンに係るのれんについては、事業環境の変化を踏まえ、今後の事業計画を見直した結果、当初想定されていた収益を下回る見込みとなったため、減損の兆候があると判断しました。このため、割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、減損損失の認識要否を検討したところ、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,458千円)として特別損失に計上しています。

資産グループの方法

当社グループは、原則として、他の資産又は他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については、将来キャッシュ・フローを12.5%で割引いて算定しています。

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

該当事項はありません。

9 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
建物・構築物	5,621千円	- 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	19,832千円
土地	729千円	- 千円
計	6,351千円	19,832千円

10 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
建物・構築物	86千円	368千円
機械装置及び運搬具	1,942千円	0千円
その他	96千円	14,500千円
計	2,174千円	14,868千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,765,098千円	4,305,971千円
組替調整額	580,026千円	863,463千円
法人税等及び税効果調整前	1,185,071千円	3,442,507千円
法人税等及び税効果額	363,876千円	1,111,087千円
その他有価証券評価差額金	821,194千円	2,331,419千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	455,401千円	62,180千円
組替調整額	91,252千円	113,470千円
法人税等及び税効果調整前	364,149千円	51,290千円
法人税等及び税効果額	110,916千円	10,412千円
退職給付に係る調整額	253,232千円	40,878千円
その他の包括利益合計	1,074,427千円	2,290,541千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	-	-	26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,707,725	415,557	-	2,123,282

(変動事由の概要)

自己株式数の増加415,557株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加415,400株、単元未満株式の買取による増加157株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	680,938	27	2024年3月20日	2024年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,116,196	45	2025年3月20日	2025年6月18日

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	-	2,800,000	24,127,652

(変動事由の概要)

発行済株式数の減少2,800,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,800,000株です。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,123,282	2,557,814	2,939,733	1,741,363

(変動事由の概要)

自己株式数の増加2,557,814株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,556,900株、譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取による増加914株です。

自己株式の減少2,939,733株は、取締役会決議による社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少126,534株、及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少13,199株、並びに自己株式の消却による減少2,800,000株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,116,196	45	2025年3月20日	2025年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月16日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,343,177	60	2026年3月20日	2026年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
現金預金勘定	11,494,518千円	8,351,579千円
預入期間が3か月を超える定期預金	647,000千円	147,000千円
有価証券勘定に含まれるMMF	529,784千円	- 千円
顧客からの預り金	45,566千円	87,578千円
現金及び現金同等物	11,331,736千円	8,117,000千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金調達しています。投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の定例会議において工事別の債権回収状況についてその状況を役職員全員が把握しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び安全運用に係る短期のもので、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。営業債務である工事未払金及び買掛金並びに未払費用は、1年以内の支払期日です。借入金は、営業取引に係る運転資金の調達を目的としたものです。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券・投資有価証券			
その他有価証券(2)	12,310,300	12,310,300	-
資産計	12,310,300	12,310,300	-
(1) 長期借入金	541,524	504,773	36,751
負債計	541,524	504,773	36,751

(1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、電子記録債権、工事未払金、買掛金、短期借入金並びに未払費用については、現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しています。

(2) 市場価額がない株式等は、「(1) 有価証券・投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	768,287

当連結会計年度(2026年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券・投資有価証券			
その他有価証券(2)	14,317,966	14,317,966	-
資産計	14,317,966	14,317,966	-
(1) 長期借入金	502,830	455,084	47,745
負債計	502,830	455,084	47,745

(1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、電子記録債権、工事未払金、買掛金、短期借入金並びに未払費用については、現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しています。

(2) 市場価額がない株式等は、「(1) 有価証券・投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式等	718,097

(注1)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	11,494,518	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	17,874,510	-	-	-
電子記録債権	1,023,847	-	-	-
有価証券・投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	293,619	818,958	462,293	194,524
合計	30,686,495	818,958	462,293	194,524

当連結会計年度(2026年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	8,351,579	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	16,805,411	-	-	-
電子記録債権	1,607,843	-	-	-
有価証券・投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	277,392	324,000	257,899	182,977
合計	27,042,226	324,000	257,899	182,977

(注2)借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	680,000	-	-	-	-	-
長期借入金	42,247	40,939	41,316	41,696	42,081	333,243
合計	722,247	40,939	41,316	41,696	42,081	333,243

当連結会計年度(2026年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	60,747	39,635	40,057	40,484	40,918	280,987
合計	3,510,747	39,635	40,057	40,484	40,918	280,987

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月20日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	9,714,197	-	-	9,714,197
債券	-	1,769,397	-	1,769,397
その他	-	826,705	-	826,705
資産計	9,714,197	2,596,103	-	12,310,300

当連結会計年度(2026年3月20日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	13,000,875	-	-	13,000,875
債券	-	1,073,459	-	1,073,459
その他	-	243,630	-	243,630
資産計	13,000,875	1,317,090	-	14,317,966

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月20日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	504,773	-	504,773
負債計	-	504,773	-	504,773

当連結会計年度(2026年3月20日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	455,084	-	455,084
負債計	-	455,084	-	455,084

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、当社が保有している債券その他は市場での取引頻度が低く、活発な市場における取引相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,701,345	3,361,822	6,339,523
債券	578,621	506,873	71,748
その他	826,705	608,157	218,547
小計	11,106,673	4,476,853	6,629,819
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,851	15,513	2,662
債券	1,190,775	1,241,389	50,613
その他	-	-	-
小計	1,203,626	1,256,902	53,275
合計	12,310,300	5,733,756	6,576,543

当連結会計年度(2026年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,993,552	3,163,261	9,830,291
債券	357,015	294,177	62,837
その他	243,630	83,614	160,015
小計	13,594,198	3,541,053	10,053,144
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,323	8,750	1,427
債券	716,444	749,001	32,557
その他	-	-	-
小計	723,767	757,752	33,984
合計	14,317,966	4,298,805	10,019,160

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	860,318	538,270	120
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	860,318	538,270	120

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	940,219	711,502	9,965
債券	435,862	-	14,023
その他	69,651	20,856	2,882
合計	1,445,733	732,359	26,871

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

有価証券について2,687千円(その他有価証券の株式2,687千円)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

有価証券について42,689千円(その他有価証券の株式42,689千円)減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金、または年金を支給しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
退職給付債務の期首残高	3,754,630	3,431,850
勤務費用	223,279	190,055
利息費用	38,952	75,277
数理計算上の差異の発生額	470,006	141,096
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付の支払額	115,004	105,648
退職給付債務の期末残高	3,431,850	3,732,631

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
年金資産の期首残高	4,812,234	5,076,562
期待運用収益	72,183	76,148
数理計算上の差異の発生額	14,605	203,277
事業主からの拠出額	321,754	327,408
退職給付の支払額	115,004	105,648
年金資産の期末残高	5,076,562	5,577,748

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	3,431,850	3,732,631
年金資産	5,076,562	5,577,748
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,644,712	1,845,117
退職給付に係る資産	1,644,712	1,845,117
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,644,712	1,845,117

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
勤務費用	223,279	190,055
利息費用	38,952	75,277
期待運用収益	72,183	76,148
数理計算上の差異の費用処理額	116,120	138,339
過去勤務費用の費用処理額	24,868	24,868
確定給付制度に係る退職給付費用	98,795	75,713

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
過去勤務費用	24,868	24,868
数理計算上の差異	339,280	76,158
合計	364,149	51,290

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
未認識過去勤務費用	209,309	184,440
未認識数理計算上の差異	842,273	766,114
合計	632,964	581,674

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
債券	19%	21%
株式	45%	46%
一般勘定	13%	12%
その他	23%	21%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
割引率	2.20%	2.20%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

(注) なお、上記の他に2025年3月31日時点の実績により算定した予想昇給率を使用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)1	23,085千円	37,680千円
投資有価証券評価損	56,863千円	81,979千円
役員退職慰労引当金	38,799千円	-千円
会員権評価損	13,730千円	14,325千円
工事未払金	12,041千円	18,286千円
賞与引当金	378,017千円	388,905千円
未払法定福利費	60,005千円	61,705千円
少額資産等償却超過額	16,830千円	19,410千円
貸倒引当金繰入限度超過額	64,196千円	12,510千円
工事損失引当金	5,596千円	16,516千円
未払事業税	92,540千円	87,939千円
完成工事補償引当金	21,223千円	52,158千円
株主優待引当金	10,642千円	21,195千円
その他	286,996千円	439,638千円
繰延税金資産小計	1,080,570千円	1,252,253千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-千円	14,461千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	348,440千円	346,559千円
評価性引当額小計	348,440千円	361,020千円
繰延税金資産合計	732,129千円	891,232千円
繰延税金負債		
顧客関連資産	48,159千円	36,119千円
その他有価証券評価差額金	1,988,166千円	3,098,857千円
退職給付に係る資産	480,356千円	553,056千円
その他	92,680千円	57,668千円
繰延税金負債合計	2,609,363千円	3,745,701千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,877,233千円	2,854,468千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	23,085	23,085千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	23,085	(b) 23,085千円

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

(b)税務上の繰越欠損金23,085千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産23,085千円を計上しています。当該繰延税金資産23,085千円は、連結子会社日新設計株式会社における税務上の繰越欠損金の残高23,072千円（法定実効税率を乗じた額）及び株式会社スズデンにおける税務上の繰越欠損金の残高12千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みや将来加算一時差異の解消見込により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

当連結会計年度

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	37,680	37,680千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	14,461	14,461千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	23,218	(b) 23,218千円

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

(b)税務上の繰越欠損金37,680千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産23,218千円を計上しています。当該繰延税金資産23,218千円は、連結子会社日新設計株式会社における税務上の繰越欠損金の残高23,218千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みや将来加算一時差異の解消見込により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月21日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.5%から31.4%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財またはサービス							
建設	2,764,767	33,562,051	7,155,489	4,372,948	2,872,276	-	50,727,533
設備等の メンテナンス	-	1,827,089	-	-	-	-	1,827,089
不動産管理	-	-	-	-	-	352,962	352,962
一時点で提供される財							
物品等の 販売	26,709	-	-	45,109	-	178,066	249,885
顧客との契約から 生じる収益	2,791,477	35,389,140	7,155,489	4,418,058	2,872,276	531,028	53,157,470
リース収益	-	11,073	-	-	-	-	11,073
外部顧客への 売上高	2,791,477	35,400,213	7,155,489	4,418,058	2,872,276	531,028	53,168,544

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財またはサービス							
建設	2,658,762	33,480,702	7,868,369	5,480,059	2,842,222	-	52,330,116
設備等の メンテナンス	-	1,323,990	-	-	-	-	1,323,990
不動産管理	-	-	-	-	-	348,430	348,430
一時点で提供される財							
物品等の 販売	31,559	-	-	44,350	-	237,224	313,135
顧客との契約から 生じる収益	2,690,322	34,804,693	7,868,369	5,524,409	2,842,222	585,655	54,315,672
リース収益	-	11,338	-	-	-	-	11,338
外部顧客への 売上高	2,690,322	34,816,031	7,868,369	5,524,409	2,842,222	585,655	54,327,010

なお、一定期間にわたり移転される財またはサービスには、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正)に従い顧客との契約について認識される売上高が含まれています。

リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	8,747,290	8,082,153
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,082,153	8,588,544
契約資産（期首残高）	9,610,832	10,816,203
契約資産（期末残高）	10,816,203	9,824,710
契約負債（期首残高）	2,848,102	2,156,391
契約負債（期末残高）	2,156,391	2,121,891

(注) 1 顧客との契約から生じた債権

顧客との契約から生じた債権は、請負工事契約において顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で契約資産から債権へ変更しています。顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」及び「電子記録債権」に含めています。

2 契約資産

契約資産は、請負工事契約における履行義務の充足に基づいて認識される権利です。履行義務の充足に係る進捗度に応じて契約資産を認識し、顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で顧客との契約から生じた債権に含めています。契約資産は、連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めています。

3 契約負債

契約負債は、請負工事契約における履行義務の充足に先立って受領した対価であり、履行義務を充足した時点で収益に振り替えられます。

4 当期認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は1,731,548千円です。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は1,168,573千円です。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
1年以内	16,855,762	17,536,334
1年超	21,828,974	21,636,651
合計	38,684,736	39,172,985

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「建設工事業」及び「商業施設運営業」を報告セグメントとしています。

「建設工事業」は建設工事全般に関する事業を、「商業施設運営業」は商業施設の運営及びそれに伴う物品の販売等に関する事業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建設工事業	商業施設運営業			
売上高					
外部顧客への売上高	52,637,515	531,028	53,168,544	-	53,168,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,222	-	15,222	15,222	-
計	52,652,737	531,028	53,183,766	15,222	53,168,544
セグメント利益	4,651,763	160,185	4,811,949	15,222	4,796,727
セグメント資産	57,113,958	1,733,534	58,847,492	-	58,847,492
その他の項目					
減価償却費	460,743	54,252	514,996	-	514,996
のれんの償却額	207,474	-	207,474	-	207,474
顧客関連資産償却費	35,142	-	35,142	-	35,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	836,727	497	837,224	-	837,224

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建設工事業	商業施設運営 業			
売上高					
外部顧客への売上高	53,741,355	585,655	54,327,010	-	54,327,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,400	17,605	31,005	31,005	-
計	53,754,755	603,260	54,358,016	31,005	54,327,010
セグメント利益	5,287,356	132,805	5,420,162	19,027	5,401,134
セグメント資産	59,922,197	1,844,221	61,766,418	-	61,766,418
その他の項目					
減価償却費	501,725	55,730	557,455	-	557,455
のれんの償却額	134,015	-	134,015	-	134,015
顧客関連資産償却費	35,142	-	35,142	-	35,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,480,266	336	4,480,602	-	4,480,602

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運營業	合計
減損損失	73,458	-	73,458

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
当期償却額	207,474	-	207,474
当期末残高	190,786	-	190,786

(注) 建設工事業において、のれんの減損損失73,458千円を計上しています。

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
当期償却額	134,015	-	134,015
当期末残高	56,771	-	56,771

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社上毛建設の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、建設工事業において、28,803千円の負ののれん発生益が発生しています。なお、負ののれん発生益の計上額は特別利益のためセグメント利益には含まれていません。

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	河本 榮一	-	-	当社社 外取締役	(被所有) 直接 0.02	社外 取締役	株式の 取得 (注) 1	92,346	投資有価 証券	92,346
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	河本工業 株式会社	群馬県 館林市	30,000	総合建 設業	(所有) 直接 5.52 (被所有) 直接 1.98	営業上の 取引 (注) 2	売上高	965,277	受取手 形・完成 工事未収 入金及び 契約資産	263,740
							株式の 取得 (注) 1	184,692	投資有価 証券	184,692

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 投資有価証券の取得価額については、企業価値を勘案し、双方協議の上、合理的に決定しています。
2 営業上の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件としています。

当連結会計年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	河本工業 株式会社 (注) 1	群馬県 館林市	30,000	総合建 設業	(所有) 直接 5.52 (被所有) 直接 2.23	営業上の 取引 (注) 2	工事の 受注	2,397,542	受取手 形・完成 工事未収 入金及び 契約資産	548,632
							工場建 設工事 の 発注 (注) 3	1,468,800	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 提出会社社外取締役河本榮一氏及び近親者が議決権の過半数を所有しています。
2 営業上の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件としています。
3 工場建設工事の発注については、河本工業株式会社を含む共同事業体（JV）との間で行われたものです。
取引金額は、JV全体への支払額のうち当該会社の出資比率に相当する金額を記載しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
1株当たり純資産額	1,659.06円	1,908.83円
1株当たり当期純利益金額	158.26円	197.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,932,952千円	4,589,297千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,932,952千円	4,589,297千円
普通株式の期中平均株式数	24,851千株	23,234千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	680,000	3,450,000	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	42,247	60,747	0.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	499,277	442,082	1.05	2027年3月21日～ 2038年3月20日
合計	1,221,524	3,952,830		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,635	40,057	40,484	40,918

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
完成工事高 (千円)	26,401,467	54,327,010
税金等調整前中間 (当期)純利益金額 (千円)	3,307,861	6,762,715
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益金額 (千円)	2,188,270	4,589,297
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	90.94	197.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,906,239	2,561,948
受取手形	39,787	1,606
電子記録債権	¹ 995,473	¹ 1,371,760
完成工事未収入金	5,871,640	6,233,911
契約資産	10,132,820	9,222,931
有価証券	823,404	302,745
未成工事支出金	² 1,729,030	² 1,626,335
材料貯蔵品	154,921	173,478
前払費用	9,457	108,129
未収収益	9,545	7,253
関係会社短期貸付金	200,787	188,300
未収入金	855,603	716,946
その他	518,869	1,054,015
流動資産合計	27,247,581	23,569,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,495,798	6,510,737
減価償却累計額	3,881,955	4,025,365
建物（純額）	2,613,843	2,485,372
構築物	550,419	550,419
減価償却累計額	385,746	406,317
構築物（純額）	164,673	144,102
機械及び装置	1,420,185	1,422,924
減価償却累計額	1,192,638	1,220,620
機械及び装置（純額）	227,546	202,303
車両運搬具	83,378	87,359
減価償却累計額	67,138	69,657
車両運搬具（純額）	16,240	17,701
工具器具・備品	884,083	975,568
減価償却累計額	628,691	697,056
工具器具・備品（純額）	255,391	278,511
土地	³ 3,846,796	³ 3,846,796
建設仮勘定	142,923	3,613,824
有形固定資産合計	7,267,416	10,588,613
無形固定資産		
借地権	350	350
ソフトウェア	251,481	285,742
その他	123,899	313,611
無形固定資産合計	375,730	599,703

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,064,082	14,488,729
関係会社株式	1,317,073	1,317,073
出資金	7,370	7,370
従業員に対する長期貸付金	6,449	9,281
関係会社長期貸付金	1,397,270	1,411,741
長期前払費用	21,659	123,385
前払年金費用	950,843	1,190,201
団体生命保険金	104,546	133,664
敷金及び保証金	65,771	59,947
会員権	82,590	82,600
貸倒引当金	509,655	766,386
投資その他の資産合計	15,508,002	18,057,608
固定資産合計	23,151,149	29,245,925
資産合計	50,398,731	52,815,287
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,174,321	3,850,071
短期借入金	-	2,800,000
未払金	62,057	341,745
未払費用	815,188	856,542
未払法人税等	1,156,000	1,145,000
未払消費税等	302,290	403,084
契約負債	1,989,109	1,863,079
預り金	285,422	853,937
賞与引当金	938,000	992,200
株主優待引当金	34,940	67,600
完成工事補償引当金	66,064	167,754
工事損失引当金	18,374	54,226
流動負債合計	12,841,769	13,395,243
固定負債		
関係会社長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	1,704,161	2,761,718
役員退職慰労引当金	126,538	-
その他	4,532	134,402
固定負債合計	1,935,233	2,996,120
負債合計	14,777,002	16,391,364

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	4,499,820	4,499,820
その他資本剰余金	230,804	-
資本剰余金合計	4,730,625	4,499,820
利益剰余金		
利益準備金	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	18,086,708	17,626,621
利益剰余金合計	22,756,396	22,296,308
自己株式	1,389,350	2,183,916
株主資本合計	31,097,670	29,612,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,524,058	6,811,709
評価・換算差額等合計	4,524,058	6,811,709
純資産合計	35,621,729	36,423,923
負債純資産合計	50,398,731	52,815,287

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)	当事業年度 (自 2025年 3月21日 至 2026年 3月20日)
完成工事高	44,462,385	46,103,797
完成工事原価	38,647,462	39,551,770
完成工事総利益	5,814,922	6,552,027
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,825	113,400
従業員給料手当	333,074	385,060
賞与引当金繰入額	92,092	90,485
退職給付費用	15,543	5,012
役員退職慰労引当金繰入額	12,431	3,331
株主優待引当金繰入額	34,940	67,600
法定福利費	74,933	88,664
株式報酬費用	-	21,019
福利厚生費	17,288	23,015
修繕維持費	46,826	44,478
事務用品費	38,251	49,451
通信交通費	29,199	24,042
動力用水光熱費	4,621	4,798
調査研究費	182,298	183,466
広告宣伝費	78,213	106,753
交際費	6,945	5,875
寄付金	5,888	6,864
地代家賃	13,421	12,427
減価償却費	41,735	38,977
租税公課	254,886	279,579
保険料	54,126	51,711
雑費	314,276	339,483
販売費及び一般管理費合計	1,758,821	1,945,499
営業利益	4,056,100	4,606,527
営業外収益		
受取利息	7,338	16,767
有価証券利息	61,787	54,587
受取配当金	311,313	381,864
有価証券償還益	-	9,766
為替差益	43,647	148,892
受取賃貸料	30,678	31,437
電力販売収益	4,593	4,538
雑収入	31,284	63,793
営業外収益合計	490,642	711,646
営業外費用		
支払利息	20,851	36,716
有価証券償還損	624	8,449
賃貸費用	17,875	22,207
電力販売費用	874	1,516
消費税差額	4,461	3,565
雑支出	2,233	3,693
営業外費用合計	46,921	76,148
経常利益	4,499,821	5,242,025

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)	当事業年度 (自 2025年 3月21日 至 2026年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1 11,613	1 102
投資有価証券売却益	538,270	731,258
特別利益合計	549,884	731,361
特別損失		
固定資産売却損	2 6,351	2 19,832
固定資産処分損	3 2,078	3 14,765
投資有価証券売却損	100	17,871
投資有価証券評価損	1,999	42,689
貸倒引当金繰入額	509,655	256,731
特別損失合計	520,185	351,890
税引前当期純利益	4,529,520	5,621,496
法人税、住民税及び事業税	1,472,957	1,835,568
法人税等調整額	22,136	28,723
法人税等合計	1,495,094	1,806,844
当期純利益	3,034,426	3,814,651

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)		当事業年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,684,938	27.65	10,539,835	26.65
労務費		623,062	1.61	777,485	1.97
外注費		19,770,964	51.16	20,008,405	50.58
経費 (うち人件費)		7,568,497 (4,250,022)	19.58 (11.00)	8,226,043 (4,555,190)	20.80 (11.52)
計		38,647,462	100.00	39,551,770	100.00

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	230,804	4,730,625	469,687	4,200,000	15,733,219	20,402,907
当期変動額								
剰余金の配当							680,938	680,938
当期純利益							3,034,426	3,034,426
自己株式の取得								
自己株式の消却								
譲渡制限付株式報酬								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,353,488	2,353,488
当期末残高	5,000,000	4,499,820	230,804	4,730,625	469,687	4,200,000	18,086,708	22,756,396

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	939,278	29,194,254	3,730,365	3,730,365	32,924,619
当期変動額					
剰余金の配当		680,938			680,938
当期純利益		3,034,426			3,034,426
自己株式の取得	450,072	450,072			450,072
自己株式の消却		-			-
譲渡制限付株式報酬		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			793,692	793,692	793,692
当期変動額合計	450,072	1,903,416	793,692	793,692	2,697,109
当期末残高	1,389,350	31,097,670	4,524,058	4,524,058	35,621,729

当事業年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	230,804	4,730,625	469,687	4,200,000	18,086,708	22,756,396
当期変動額								
剰余金の配当							1,116,196	1,116,196
当期純利益							3,814,651	3,814,651
自己株式の取得								
自己株式の消却			353,797	353,797			3,158,542	3,158,542
譲渡制限付株式報酬			122,993	122,993				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	230,804	230,804	-	-	460,087	460,087
当期末残高	5,000,000	4,499,820	-	4,499,820	469,687	4,200,000	17,626,621	22,296,308

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,389,350	31,097,670	4,524,058	4,524,058	35,621,729
当期変動額					
剰余金の配当		1,116,196			1,116,196
当期純利益		3,814,651			3,814,651
自己株式の取得	4,398,339	4,398,339			4,398,339
自己株式の消却	3,512,340	-			-
譲渡制限付株式報酬	91,433	214,426			214,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,287,651	2,287,651	2,287,651
当期変動額合計	794,565	1,485,457	2,287,651	2,287,651	802,194
当期末残高	2,183,916	29,612,213	6,811,709	6,811,709	36,423,923

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。また、特定の案件については個別に将来の補修見込額を検討して計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、株主優待制度に基づき、将来見込まれる額のうち報告期間の負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しています。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10

年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

2025年6月17日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する役員に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各対象者の退任時に贈呈することを決議しています。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点でまたは充足するにつれて収益を認識する

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

建設工事業について、工事請負契約等を締結の上、施工等を行っており、完成した建設製品を顧客に引き渡す履行義務を負っています。

当該契約について、約束した財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しています。当該工事請負契約等における履行義務の性質を踏まえ、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は原価回収基準により収益を認識しています。

契約における工事着工日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しています。

その他、建設工事業で行っている一部の業務委託に関する取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する場合に、顧客から受取る額から業務委託先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

なお、取引価格及び履行義務の対価の支払条件は、請負工事契約等により決定されており、通常、完成した成果物の引き渡しと同時期に請負代金の支払を受けています。また、変動対価等を含む収益の額に重要性はなく、履行義務の対価に重大な金融要素を含んでいません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

完成工事高及び工事損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり認識される完成工事高	33,703,983	35,081,404
うち、未完成の工事請負契約について認識した完成工事高	9,211,654	8,384,483
工事損失引当金	18,374	54,226

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)売上高及び工事損失引当金」に記載した内容と同一です。

関係会社に対する投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,317,073	1,317,073
関係会社短期貸付金	200,787	188,300
関係会社長期貸付金	1,397,270	1,411,741
貸倒引当金	509,655	766,386
貸倒引当金繰入額	509,655	256,731

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式はすべて市場価格のない株式であり、その株式の実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、将来の事業計画に基づく回復可能性があるものを除き、減損処理を実施しています。また、関係会社に対する貸付金については、対象会社の財政状態や経営成績の状況、将来の事業計画に基づき、回収可能性を検討した上で、回収が見込めない場合に貸倒引当金を計上しています。

関係会社株式のうち600,000千円及び関係会社に対する貸付金のうち980,000千円は、当社の連結子会社である株式会社スズデンに対するものです。株式会社スズデンの業績が当初予定していた事業計画を下回ったことから今後の事業計画を見直した結果、同社に対する貸付金について256,731千円の貸倒引当金繰入額を計上しました。この結果、当事業年度末の同社に対する貸倒引当金の残高は711,731千円となっています。

事業計画には、将来における新規受注高や原価率といった重要な仮定が含まれていますが、これらは経営環境の変化等により影響を受ける可能性があり、実際の実績が見積りと異なる場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、取締役の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、2025年6月17日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する役員に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各対象者の退任時に贈呈することを決議しています。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額129,870千円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(貸借対照表関係)

- 1 事業年度末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって処理しています。
なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の電子記録債権が事業年度末日残高に含まれていません。

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
電子記録債権	36,959千円	43,505千円

- 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
	1,951千円	421千円

- 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
圧縮記帳額	41,930千円	41,930千円
(うち、土地)	41,930千円	41,930千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当事業年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
機械装置及び運搬具	- 千円	102千円
土地・建物	11,613千円	- 千円
計	11,613千円	102千円

- 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当事業年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
建物	5,621千円	- 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	19,832千円
土地	729千円	- 千円
計	6,351千円	19,832千円

- 3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当事業年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
建物・構築物	86千円	265千円
機械装置及び運搬具	1,942千円	0千円
工具器具・備品	50千円	- 千円
その他	- 千円	14,500千円
計	2,078千円	14,765千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(千円)

区分	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
子会社株式	1,317,073	1,317,073

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	56,863千円	69,460千円
役員退職慰労引当金	38,542千円	- 千円
会員権評価損	13,730千円	14,134千円
工事未払金	12,041千円	18,286千円
賞与引当金	285,705千円	302,214千円
未払法定福利費	45,712千円	48,354千円
未払事業税	69,882千円	70,544千円
少額資産等償却超過額	13,472千円	13,617千円
工事損失引当金	5,596千円	16,516千円
完成工事補償引当金	20,122千円	51,096千円
株主優待引当金	10,642千円	21,195千円
貸倒引当金繰入超過額	159,000千円	244,174千円
その他	239,496千円	348,256千円
繰延税金資産小計	970,811千円	1,217,851千円
評価性引当額	430,272千円	564,810千円
繰延税金資産合計	540,538千円	653,040千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,954,855千円	3,041,135千円
前払年金費用	289,617千円	373,185千円
その他	226千円	437千円
繰延税金負債合計	2,244,700千円	3,414,758千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,704,161千円	2,761,718千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割等	0.6%	0.5%
評価性引当額の増減	4.0%	2.1%
税額控除	2.0%	1.7%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	32.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月21日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.5%から31.4%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)群馬銀行	1,297,933	2,758,107
		高砂熱学工業(株)	305,376	1,400,148
		松井建設(株)	609,300	1,021,796
		マックス(株)	112,865	779,901
		S O M P Oホールディングス(株)	102,086	597,305
		(株)オーテック	243,000	585,144
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	111,480	574,790
		(株)第四北越フィナンシャルグループ	257,778	507,049
		佐田建設(株)	358,976	436,874
		(株)横浜フィナンシャルグループ	309,000	427,965
		(株)東和銀行	351,200	370,516
		(株)キッツ	163,000	298,127
		河本工業(株)	18,000	277,038
		(株)三晃空調	440,000	268,400
		(株)ワークマン	40,200	258,888
		(株)R Y O D E N	76,000	254,980
		藤田エンジニアリング(株)	130,000	216,970
		三井住友トラストグループ(株)	42,912	216,147
		T O T O(株)	37,000	211,677
		カネコ種苗(株)	144,119	208,685
		(株)タクマ	53,000	155,608
		エムケー精工(株)	178,000	152,546
		(株)西武ホールディングス	32,600	139,528
		ユアサ商事(株)	20,531	121,546
		橋本総業ホールディングス(株)	80,344	110,874
		昭和化学工業(株)	194,000	105,730
		(株)I C	100,000	103,000
		東京電力ホールディングス(株)	155,000	101,277
		(株)m e i t o	34,800	101,128
		朝日印刷(株)	102,200	90,344
		小林工業(株)	100,000	76,000
		ダイキン工業(株)	3,600	69,732
		インフロニア・ホールディングス(株)	27,694	64,000
		サンワテクノス(株)	20,200	63,832
(株)星医療酸器	9,500	55,860		
(株)上毛新聞社	6,000	54,000		
(株)ライフコーポレーション	20,000	50,160		
その他26銘柄 (注) 1	379,594	197,793		
計		6,667,291	13,483,474	

(注) 1 銘柄別による貸借対照表計上額が、資本金額に対して1%以下であるため銘柄別の記載を省略しています。
2 端数株式は小数点以下を切り捨てて表示しています。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	其他有価証券	国際復興開発銀行 米ドル建債券 (サステナブル・ディベロップメント・ボンド)	96,330	103,882
		トヨタモーターファイナンス(ネザールズ)ピービー 米ドル建社債	60,999	79,248
		その他4銘柄 (注)	120,063	119,614
		小計	277,392	302,745
投資有価証券	其他有価証券	三井不動産株式会社 米ドル建無担保社債 (グリーンボンド)	99,221	112,546
		モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社 ユーロ円建株価指数連動債 (2028年10月17日満期)	100,000	96,438
		東京電力リニューアブルパワー株式会社 第6回無担保社債 (グリーンボンド)	99,588	95,210
		パークレイズ・バンク・PLC ユーロ円建固定利付債 (2029年5月17日満期)	100,000	94,939
		パークレイズ・バンク・PLC 円建固定利付コーラブル社債 (2030年7月26日満期)	70,000	66,689
		第一生命保険株式会社 米ドル建永久劣後債	46,086	63,804
		ブルーデンシャル・PLC 米ドル建永久劣後債	45,368	57,627
		その他5銘柄 (注)	195,521	174,369
		小計	755,786	761,624
計		1,033,179	1,064,369	

(注) 銘柄別による貸借対照表計上額が、資本金額に対して1%以下であるため銘柄別の記載を省略しています。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	フィデリティ インド フォーカス ファンド	9,500	76,125
		ジャナス・グローバル・テクノロジー・ファンドA	3,000	52,227
		(証券投資信託の受益証券) 野村セパレートリー・マネージド・ アカウント	1	50,889
		その他2銘柄 (注)	43,009,000	64,388
計		43,021,501	243,630	

(注) 銘柄別による貸借対照表計上額が、資本金額に対して1%以下であるため銘柄別の記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,495,798	15,373	434	6,510,737	4,025,365	143,578	2,485,372
構築物	550,419	-	-	550,419	406,317	20,571	144,102
機械及び装置	1,420,185	47,706	44,966	1,422,924	1,220,620	52,758	202,303
車両運搬具	83,378	9,792	5,812	87,359	69,657	8,331	17,701
工具器具・備品	884,083	91,485	-	975,568	697,056	68,365	278,511
土地	3,846,796	-	-	3,846,796	-	-	3,846,796
建設仮勘定	142,923	3,625,702	154,801	3,613,824	-	-	3,613,824
有形固定資産計	13,423,586	3,790,059	206,015	17,007,630	6,419,017	293,604	10,588,613
無形固定資産							
借地権	350	-	-	350	-	-	350
ソフトウェア	640,522	132,813	-	773,335	487,593	98,552	285,742
その他	123,899	234,712	14,500	344,112	30,501	30,501	313,611
無形固定資産計	764,771	367,526	14,500	1,117,797	518,094	129,053	599,703
長期前払費用	48,598	265,342	-	313,941	190,555	128,847	123,385

(注) 建設仮勘定の当期増加額は、主として「ヤマトテクノパーク」に係る資産の取得によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	509,655	256,731	-	-	766,386
賞与引当金	938,000	992,200	938,000	-	992,200
完成工事補償引当金	66,064	167,754	66,064	-	167,754
工事損失引当金	18,374	42,475	6,623	-	54,226
株主優待引当金	34,940	67,600	34,940	-	67,600
役員退職慰労引当金	126,538	3,331	-	129,870	-

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額は、主として関係会社長期貸付金に対するものです。
2 完成工事補償引当金の当期増加額は、主として個別工事引当によるものです。
3 役員退職慰労引当金の当期減少額は、役員退職慰労金制度廃止によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで										
定時株主総会	6月20日まで										
基準日	3月20日										
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・売渡し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所											
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	日本経済新聞										
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主 毎年3月20日現在の株主名簿に記録された、継続して1年以上当社株式を100株以上保有されている株主様を対象として、株主優待品を進呈します。</p> <p>(2) 株主優待制度の内容 保有株式数に応じ、以下の優待内容、または のうち、いずれかをお選びいただき、対象となる株主様に進呈します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">100株以上 1,000株未満</td> <td>地元特産品 3,000円相当の商品</td> </tr> <tr> <td>「赤城の湯」入浴券 入浴回数券5枚</td> </tr> <tr> <td>寄付金 自然保護団体への寄付3,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">1,000株以上</td> <td>地元特産品 5,000円相当の商品</td> </tr> <tr> <td>「赤城の湯」入浴券 入浴回数券10枚</td> </tr> <tr> <td>寄付金 自然保護団体への寄付5,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社子会社である株式会社ロードステーション前橋上武が運営する「道の駅まえばし赤城」で取り扱っている地元特産品です。 同道の駅の温浴施設「赤城の湯」の入浴券です。 株主様からの寄付金を当社がまとめて「公益財団法人尾瀬保護財団」へ寄付します。</p>	保有株式数	優待内容	100株以上 1,000株未満	地元特産品 3,000円相当の商品	「赤城の湯」入浴券 入浴回数券5枚	寄付金 自然保護団体への寄付3,000円	1,000株以上	地元特産品 5,000円相当の商品	「赤城の湯」入浴券 入浴回数券10枚	寄付金 自然保護団体への寄付5,000円
保有株式数	優待内容										
100株以上 1,000株未満	地元特産品 3,000円相当の商品										
	「赤城の湯」入浴券 入浴回数券5枚										
	寄付金 自然保護団体への寄付3,000円										
1,000株以上	地元特産品 5,000円相当の商品										
	「赤城の湯」入浴券 入浴回数券10枚										
	寄付金 自然保護団体への寄付5,000円										

(注) 2026年6月16日開催予定の第81回定時株主総会の議案(決議事項)として、「定款一部変更の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、以下のとおりとなる予定です。

公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としています。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.yamato-se.co.jp/</p>
--------	--

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第80期(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)2025年6月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)2025年6月16日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書、半期報告書の確認書

第81期中(自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)2025年11月4日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2025年3月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度に伴う自己株式の処分)の規定に基づく臨時報告書です。

2025年3月31日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書です。

2025年6月19日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

2025年7月31日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2025年7月3日 関東財務局長に提出

事業年度 第80期(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書です。

(6) 自己株券買付状況報告書

2025年8月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6月15日

株式会社ヤマト
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2025年3月21日から2026年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の2026年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ヤマトにおける工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ヤマト及びその連結子会社は、建設工事業において、空調・衛生設備工事等の設計・施工を提供する工事請負契約を顧客と締結している。</p> <p>「【注記事項】(重要な会計上の見積り)売上高及び工事損失引当金」に記載のとおり、工事請負契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいている。当該方法が適用される工事請負契約のうち、当連結会計年度末時点で株式会社ヤマトが未完成の工事請負契約について計上した売上高は8,384,483千円であり、金額的に重要である。</p> <p>工事原価総額は、工事請負契約ごとに策定された実行予算に基づき決定されるが、実行予算の策定には工事施工や原価管理に関する専門的な知識と経験に基づく判断が必要となる。また、工事着手後に仕様や工期等が変更となり当初想定していなかった重要な追加原価が発生する見込みとなった場合には実行予算が修正されるため、工事原価総額の見積りには不確実性が伴う。さらに、株式会社ヤマトが施工する工事の大規模化・複雑化及び工期の長期化に加えて、外注労務費を含めた人件費の上昇、中東情勢の緊迫化を背景とした資材価格等の変動リスクの高まりといった外部環境の変化から、工事原価総額の見積りに関する不確実性は高まっている。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、株式会社ヤマトにおける工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ヤマトにおける工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算の策定と修正のプロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価したうえで、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当連結会計年度の完成工事について、工事原価総額の見積りと実績との比較検討を行い、工事原価総額の見積りの不確実性を評価した。 ・ 当連結会計年度末時点において未完成の工事請負契約のうち、請負総額が一定規模以上の工事で工事利益率が期中で変動しているものについて、施工内容の変更有無を確かめるために、顧客から提示されている施工内容の変更に関する書類等を閲覧するとともに、実行予算の修正がこれと整合的であるかどうかを確かめた。 ・ 当連結会計年度末時点において未完成の工事請負契約のうち、請負総額、工事損益、進捗度、工事の施工条件等に照らして、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を識別し、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 現場視察を実施し、工事現場責任者への質問、工程表の閲覧を行うことで、工事着手後の仕様や工期の変更の可能性及び実行予算の修正要否に関する判断について検討した。 - 当初の実行予算から最新の実行予算までの修正有無や修正頻度を把握したうえで、工事原価種別ごとの修正理由を工事現場責任者に質問をして確かめた。 - 最新の実行予算に含まれる外注労務費や原材料費といった重要な原価項目のうち未発注分の金額の合理性を検証するために、発注先から提示されている見積書との照合を行うとともに、公表されている単価情報等に基づき監査人が分析した結果と比較検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示

する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマトの2026年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヤマトが2026年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性及び影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月15日

株式会社ヤマト
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2025年3月21日から2026年3月20日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの2026年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事原価総額の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(株式会社ヤマトにおける工事原価総額の見積りの合理性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。